平成27年11月1日発行（隔月発行）Vol.728号

“経営に知恵と革新”

マネジメント コンサルタント
Management Consultant

11・12月号
November 2015

●第49回経営士全国研究会議開催
●第6回ビジネス・イノベーション
アワード2015表彰式

第49回経営士全国研究会議成田で開催される

一般社団法人 日本経営士会

一般社団法人日本経営士会 四国支部

全国
研究会議

2016

来年は四国高松開催です

祝
第50回

包括テーマ

地方経済圏から考える地方再生

平成28年
10月16日(日)・17日(月)

主催 一般社団法人日本経営士会

主管 四国支部
E-mail：fujiip@mc.pikara.ne.jp

会場 JRクレメントホテル高松
香川県高松市浜ノ町 1-1　TEL 087-811-1111、087-806-2222

目　次

1. **全国研だより**
第 49 回経営士全国研究会議・成田大会を終えて …… 2
2. **最優秀論文**
第 49 回経営士全国研究会議成田最優秀論文 地方創生－観光マーケティングの実践と日本版 DMO の創設 … 10
3. **イノベーション便り**
ビジネス・イノベーション・アワード 2015 大賞は NPO 法人「おせっ会」が受賞 …… 18
4. **会員の集い**
新規入会員の皆様との集いのご報告 …… 22
5. **パソナグループとの業務提携**
中小・中堅企業の課題問題への支援業務につきパソナグループのパソナキャリアカンパニー（略・PCC）との業務提携！！ … 22
6. **理事会通信**
理事会通信　平成 27 年度第三回定例理事会 …… 24
7. **総研だより**
プロコンサルタント育成・アドバンスコースの受託企業が、ビジネス・イノベーション・アワード特別賞を受賞しました！！ … 25
「経営士 CPD（継続研鑽）」（略称「経営士ポイント制度」）の試行について（補足その 1） … 26
第 41 期「経営士養成講座」スタートする …… 28
第 41 期経営士養成講座、好評裡に修了 …… 29
8. **委員会だより**
脱原発下における代替エネルギーとしての電源（その４） …… 30
経営改革に繋がる環境経営 …… 31
9. **女性経営士の会**
女性経営士の会　NJK 活動報告 …… 32
10. **オーシャンズ**
オーシャンズ第 15 回定例会の実施 …… 33
11. **支部活動報告**
東北支部活動報告 …… 34
経営士のグローバル化対応・オフショア大連を知るために第 12 回大連研修ツアーの結果報告（ご紹介） … 36
2015 年度第２回　茨城県会公開 MPP　開催結果 …… 38
埼玉支部［CSR 研究会］活動報告書 …… 39
東京支部活動報告（8 ～ 10 月初） …… 40
MPP リーダー養成・登録更新研修報告 …… 42
東京支部第２回経営士養成講座のご案内 …… 43
第１回　神奈川経営支援センター「５研究会・発表大会」開催 …… 44
「環境経営士フォローアップセミナー」名古屋開催 …… 45
「フォローアップ・セミナー」開催～入会３年未満及び若手経営士の集い～ …… 46
12. **支部活動報告**
支部研究会開催予定 …… 47
13. **インフォメーション** …… 48

≪表紙の写真≫

懇親会の様子

一般社団法人日本経営士会は、歴史ある経営コンサルタント団体で、「経営士」は、さまざまな分野で日々研鑽を積みながら、経営支援活動に取り組んでいます。
経営等のご相談には、各分野のプロフェッショナルが、豊富な経験と実績をもとに対応します。日本経営士会の活用と入会をお勧めします。

マネジメントコンサルタント（Management Consultant）奇数月発行
発行所：一般社団法人日本経営士会　http://www.keieishikai.com
〒 102-0084　東京都千代田区二番町 12-12　B.D.A. 二番町ビル５階
電　話：03-3239-0691　　ファックス：03-3239-1831
印刷・製本：㈱双文社

1. 全国研だより

第 49 回経営士全国研究会議・成田大会を終えて

主管　千葉支部　実行委員会

第 49 回経営士全国研究会議　成田大会は、千葉支部主管で 10 月 11 日（日）、12 日（祝月）の二日間にわたり、ANA クラウンプラザホテル成田にて開催され、盛会のうちに終了致しましたのでご報告させて頂きます。

今回は、日本の空の玄関とも言われる千葉県成田市での開催ということで、包括テーマを「観光振興により、地域の創生へ!」として地方創生を呼び掛け、千葉県の産官学の各界に開催をご案内し、結果的に 16 名のご来賓をお迎え致しました。ご出席頂きましたのは以下の方々です。

＊経済産業大臣　林幹雄（はやしもとお）様代理、地域担当秘書　山崎奏綾　様
＊関東経済産業局産業部長　渡辺豊　様
＊千葉県商工労働部地域産業推進・観光担当部長　床並道昭 様
＊成田市長　小泉一成　様
＊衆議院議員　奥野総一郎　様
＊千葉県議会議員　山中操　様
＊千葉県議会議員　林幹人　様
＊千葉県議会議員　小池正昭　様
＊成田市議会副議長　小山　昭　様
＊成田商工会議所副会頭　諸岡靖彦　様（米屋株式会社　代表取締役 CEO）
＊千葉県経営者協会専務理事　花澤和一　様
＊千葉県中小企業家同友会会長　林　康博　様
＊鍋店株式会社　代表取締役社長　大塚完　様
＊千葉工業大学学長　小宮一仁　様
＊能楽師　橋岡久太郎　様
＊佐倉市議会議員　橋岡協美　様

ご祝辞は、来賓を代表し、関東経済産業局産業部長、渡辺豊様と成田市長、小泉一成様に頂戴しました。森田健作千葉県知事は、急遽、公務によりご欠席となりました為、特別なビデオメッセージを頂き、基調講演の前に放映させて頂きました。また、ご案内当初からご出席頂く予定でありました野田佳彦前総理や、10 月 7 日に発足した第 3 次安倍内閣で経済産業大臣に就任されました林幹雄様からは祝電を頂戴し、多くのご要職の方々にご祝辞を頂きました。そして、この経営士全国研究会議開催にあたり、関東経済産業局及び、千葉県、成田市、佐倉市等の地方自治体、中小企業支援団体、成田市主要企業・団体、報道機関等 25 の団体様からご後援を頂きました上、ご出席は総勢 190 名となり、盛大に会を終えることが出来ました。これもひとえに参加して頂いた皆様、並びに本部はじめ、支部にて運営に関わって頂いた方々、そして今回多大なるご協力を頂きました ANA クラウンプラザホテル成田のスタッフの皆様のご支援に改めて感謝と御礼を申し上げます。ありがとうございました。以下、プログラムに沿って、ご紹介をさせて頂きます。

1. 全国研だより

●物故者への黙祷

開会にあたり、日本経営士会にご尽力され、お亡くなりになった方々への哀悼の意を表し、20秒間の黙祷を捧げました。

●主管実行委員長挨拶

（実行委員長の挨拶）

今年で49回目を迎えるこの全国研究会議を千葉で開催するのは20年ぶりのことであり、この成田市で開催することは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国内外の観光客のハブ拠点になることで大きな意義があると思います。今回、包括テーマを「観光振興による地域の創生へ」とした目的はそこにあり、首都圏の新たな交流軸として整備が進む首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や、年間発着枠30万回の実現に向け機能強化が進む成田空港がその成果を表す時でもあります。そういった中、今、目の前の課題である少子高齢化による人口問題や地域資源活用による地域経済の活性化に対する「地方創生」をテーマに、ご列席の皆様には、この二日間で有意義なご提言、活発なご意見を頂けますようよろしくお願い申し上げます。

●主催者代表、会長の挨拶

（鶴岡会長の挨拶）

昭和42年の宮崎大会以来、今年で49年も続く伝統あるこの大会をこの千葉県成田市で開催できる事で、関係各所の皆様に対し、主催者を代表して感謝と御礼を申し上げます。つい4日前に第三次安倍内閣が発足し、新たに放たれた三本の矢の中には地方の問題が大きくクローズアップされています。そういった中、千葉県では森田県知事が先頭に立ち、観光振興をはじめ様々な地域の活性化に取り組んでおります。そこで、今回の経営士全国研究会議成田大会では「地方創生」を取り上げ、包括テーマを「観光振興により、地域の創生へ」として、少子高齢化、人口問題への対策に向け、多くの方々にご提言を頂きたいと考えております。又、本日イノベーション・アワードの受賞企業・団体様にも心よりお祝い申し上げます。

●来賓挨拶

（成田市長　小泉一成氏）

今回は16名と、多くの来賓をお招きしており、全員にご挨拶頂くには時間が無い為、関東経済産業局産業部長の渡辺豊様と、成田市長であります小泉一成様のお二人にお願いを致しました。渡辺部長は、4日前の組閣の中で、千葉県ご出身の林幹雄様が経済産業大臣に就任されたことから、新しい大臣の下、千葉県の経済発展の為、組織を挙げて協力をしてくださることをお約束頂きました。又、小泉成田市長は、地元の代表として、全国からやって来られた皆様に感謝の意を示されると同時に、成田市は、千葉県の中でも唯一国家戦略特区の指定を受けた市であり、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を視野に、世界で一番ビジネスのしやすい国際的ビジネス拠点を形成するとともに、国際医療学園都市構想とエアポート都市構想の二大構想を軸に、海外からの有能な人材を集め、成田の未来を変えて行くことを宣言されました。

1. 全国研だより

●祝電の披露

経済産業大臣林幹雄様、衆議院議員野田佳彦様より祝電を頂戴し司会の方から読み上げました。

林大臣は公務により代理出席（地域担当秘書）となりました。野田前首相は海外出張が重なってしまった為祝電の披露となりました。ありがとうございました。

大会のご盛会を心からお喜び申し上げると共に大会のご盛会を心からお喜び申し上げると共に、貴会の今後益々のご発展と各位のご健勝をお祈り申し上げます。　衆議院議員　林　幹雄（もとお）

「第49回日本経営士会全国研究会議」のご盛会を心よりお祝い申し上げます。

貴会のますますのご発展と、皆様方のご健勝をお祈りいたします。　衆議院議員　野田　佳彦

●千葉県知事森田健作様のビデオメッセージを放映

本日の開催の1年も前からご出席をお願いしていましたが、急な公務でご欠席となりました、森田健作県知事のビデオメッセージが、2日前の10月9日に急遽届きました。「残念だけど、公務であるなら仕方がない」と諦めていた矢先のことで、鶴岡会長はじめ実行委員の皆さんからも感嘆の声が上がっていました。森田知事、ありがとうございました。

●床並道昭氏による基調講演（千葉県商工労働部地域産業推進・観光担当部長）

「おもてなし半島・ちば」

（床並部長の基調講演）

平成25年4月1日現在の千葉県の総人口は624万461人で、この1年間に17,617人（－0.28%）減少した。2年連続の減少である。しかし2060年の総人口予想は433.5万人（30.5%減）で、高齢化率は、39.5%（2.5人に一人が高齢者）となる。

県内の人口動態は県西部地域（都市部）では人口が増加しているが、その他の地域では、減少傾向にある。その為、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、「世界中から人々がやってくるCHIBA」作りを目指すとともに、急激な人口減少の歯止めと地域経済の活性化を図っていかなければならない。

千葉県の地方創生に向けた基本的な考え方は、役割として、日本の成長のエンジン、世界をリードする「国際都市」へ発展し、様々な価値観に対応した場を提供しながら、目指すべき将来の方向に向けて、オール千葉体制で推進していくことである。

観光においては、これまでの旅行会社主導の「団体旅行」中心の観光から「個人旅行」の滞在型、体験型に変化している傾向にある。相変わらず訪日外国人の数は増加傾向にあり、今後新たな需要の掘り起こしや、質の高い観光地域づくり、多様化する消費者ニーズへの対応が求められていく。

現在、千葉県の市町村別観光地入込客数においては1位が浦安市（TDRを抱える地域）、2位は千葉市（幕張メッセ、パサール幕張等）、3位は木更津市（海ほたる、アウトレット）となっている。成田市は惜しくも第4位で成田山新勝寺や成田空港が主な地点となっている。上位3市で入込客数の50.7%を占めるというのが現状である。

現在千葉県が取り組む主な地域産業・観光振興の事業としては下記のようなものが進められている。

1. 東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業
2. 都内アンテナショップ設置モデル事業
3. 公衆無線LAN環境整備事業

4. 民間観光トイレ整備事業（観光地魅力アップ整備事業）
5. 訪日観光客商店街おもてなし事業
6. 鉄道を活用した観光プロモーション
7. 訪日教育旅行誘致事業

今後、観光は少子高齢化時代の地域活性化の有力な手段となると見込まれており、外国人観光客の増加は、重要な消費活動の主体となり、更なる観光振興により交流人口の拡大を図って行く必要がある。その為には、誇りと愛着の持てる観光地域作りを目指して行く事が重要である。人々は、物の豊かさよりも心の豊かさを求め、急増するシニア世代に新たな生きがいを求めて頂く為にも、観光交流の拡大は、精神活動の充実も含め、生活の質の充実に貢献していくことになる。

わずか 40 分の時間の中で、定量的な数値も含め充実した情報をご提供頂きました。ありがとうございました。

●会員表彰式

経営士会への功労と積極的に活動に参加され、経営士会発展に寄与された会員の会員表彰、多数回出席表彰、MPP 高単位取得表彰が行われました。受賞された方々をご紹介いたします。

1. 会員表彰

氏　名	所属支部	氏　名	所属支部
渡辺　良男	北関東	皆川　勝弘	北関東
原　弘行	千　葉	大塚亜喜雄	千　葉
佐藤　信枝	埼　玉	平賀　浩子	埼　玉
川島　秀男	埼　玉	石倉　憲治	東　京
森田　喜芳	東　京	廣瀬　典仁	南関東
釜澤　直美	南関東		

2. 多回数出席表彰

出席回数	氏　名	所属支部	出席回数	氏　名	所属支部
40 回	天野　勇	東　京	15 回	伊藤　三男	中　部
25 回	上野　延城	埼　玉	10 回	片平　進一	東　京
	李　孟熹	台　湾		近藤　安弘	南関東
20 回	中村　顕	東　京		鈴木　健	南関東
				酒井　三雄	近　畿

3.MPP 高単位取得表彰

単　位	氏　名	所属支部	単　位	氏　名	所属支部
400	劉　成基	台　湾	100	高橋　幸雄	南関東
300	李　孟熹	台　湾		林　漢暇	台　湾
	上野　延城	埼　玉		陳　信安	台　湾
	阿部　幸男	南関東			

1. 全国研だより

●ビジネス・イノベーション・アワード表彰式

詳細はアワード広場のページに記しています。

●岸田照泰様による特別講演（大本山成田山新勝寺　寺務長）

「成田山新勝寺の社会事業」

（岸田寺務長の特別講演）

岸田様は、全国から多くの参拝者でにぎわう、成田山新勝寺の寺務一切をとりまとめている方であり、本日は「成田山新勝寺の社会事業について」ご講演頂きました。

「虚住実帰（むなしく住きて満ちて帰る）」、弘法大師が中国にわたったとき、中国の僧にもらった言葉であり、わずかな年数で、密教の教義を会得してかえるときにもらった言葉でもあります。経営士の皆様も同じ、本日の講演を受けて、帰る時に満ち足りてほしいと思います。

一期一会のお話ですので、言葉足らずのところは勘弁願いたいと思います。

新勝寺のパンフレットに記載の、ご縁起高尾山神護寺に奉安された不動明王が、平将門の乱のときに関東に下し、成田の地に護摩を修め、兵乱を修め、寺を建立した。寺は栄えるときも衰えるときもある。

元禄時代に成田屋市川団十郎、甲斐武田の家臣であったが、成田の農民となっていた。父十郎が農業はいやだと江戸に出る。遊興にひたる。中村座等の芸能一座があり、団十郎はその一員となりたいと歌舞伎の世界に入る。子供がなく出身地の成田に戻り祈願、子宝に恵まれ、演劇にかける。霊験あらたかであると不動信仰が関東一円に広がる。関東一円の農民が不動講、成田講と呼ばれる力で成田詣でが正五九月参り（仏月、善月）に天上から仏が見ているので、鬼が邪魔するが仏閣にお参りするようになっていた。

夫婦で成田山におまいりすると離婚するという。それは、昔江戸から3泊4日の行程で、船橋、成田、と来るが、船橋に一泊する為、船橋に遊郭があり女房を江戸においていたという話がある。

ぜひ成田に行きたいと思うと、時間がかかる。よって出開帳が行われる。安政3年の11回出開帳まで行われた。佐倉藩の藩主はローテーションをしていた。通常は寺社奉行の管轄であるが、住職が堀田家と親交を持っていたので出開帳が多く行われた。出開帳のたびに何千両もお金が入る。そのたびに成田山は伽藍ができて、多くの伽藍があった。

薬師堂は、現存する最古の旧本堂（初代団十郎が参ったもの）、光明堂、釈迦堂等、本田王がたくさんあるのが特徴。維新後、廃藩置県の時代、鳥居があったが神社ですかと役人に聞かれたとき、適当な神の名前を言って神仏棄却を逃れた。石川照勤、明治2年生まれ、25歳で住職になった。最後の深川出開帳が終わったあとに、アメリカ、ヨーロッパに留学した。仏教会の近代化を進めたいと…

成田山に、5大事業、中学校（高校）、（仏教）図書館、幼稚園、女学校（廃校）、感化院（更正施設）を事業化した。新勝寺では、4つの仕事を持っている。女学校を開校するにあたり、異論がある。成田山は収入があるがそれ相当に支出がある。伽藍の維持、使用人、講中信徒への支出である。それに問題なければ、公私のけじめを持って余財を作った。それを本尊明王の力があって新勝寺がある。田畑、公債を蓄財するより、成田山は本山明王のお力で維持すべき、信者の任意の浄財であり、本尊明王の思し召しかとして孤児院、病院、教育等の活動等の慈善事業は宗教として行うべきもの、20年、30年後の実りがある教育に投資したい。「浄財」は「浄処」に使いたい。

1. 全国研だより

成田山の社会事業とは、歴代管主の方針に基づき行われてきた。今は教育、文化、福祉の財団が運営している。不動明王は鬼顔で真っ黒な体を持つ、それは黒子に徹するという意味である。不動は人気がある。全国から信者が参詣する。北海道などにも多くの信仰がある。不動さまには力強さがある。年間1000万もの参詣者がある。初詣などは数珠繋ぎである。私たちは仏飯をいただくという。不動様のご飯を頂き。今まで生かされてきた。皆様にはお体ご自愛いだき、虚往実帰して頂きたい。

●成田山新勝寺雅楽演奏会

（成田山新勝寺雅楽演奏会）

成田山新勝寺では、毎年10月第3日曜日に成田山雅楽部による雅楽演奏会を開催しています。成田山雅楽部は成田山新勝寺の職員により組織され、元宮内庁首席楽長の東儀俊美先生、雅楽道友会の指導を仰ぎ、演奏会が開催されます。1300年以上も前から形を変えることなく、今日まで大切に受け継がれてきた伝統芸能です。通常は、舞踊も入り2時間位の演奏会でありますが、今回はホテル内で、懇親会前のプレイベントということで、30分に縮小して演奏を行って頂きました。会場にはご用意した80席が一杯になるほどお客様が入り、熱心に聞き入っておられました。普段あまりこういった機会が無い為、大変有意義な時間が取れたと思っております。

●懇親会

（懇親会風景）

いよいよ、第一日目最後のメニューである懇親会が始まりました。今回この成田市の地元の酒造メーカーさんである鍋店株式会社の「花山水」と、株式会社滝沢本店の「長命泉」というブランドの日本酒を特別に仕入れ、地産地消の意味も兼ねて、日本酒で乾杯を行いました。滝沢本店の社長は都合により欠席されておりましたが、鍋店の大塚社長は懇親会にもご出席頂いており、大変喜んで頂いたものと思っております。

（九世橋岡久太郎氏）

乾杯は、日本経営士会千葉支部と深い関わり合いのある、能楽師である九世橋岡久太郎様にご挨拶と音頭をお願い致しました。その後、衆議院議員奥野総一郎様をはじめ、数名のご来賓の方々にお願いを致しました。その後、MPP事業部のご紹介を近藤事業部長にMPP事業推進のPRを行って頂き、後半のビンゴゲームに入りました。ANAクラウンプラザホテル成田のペア宿泊券や､6億円が当たる（かもしれない）オータムジャンボ宝くじ、米屋様の羊羹、乾杯で使用した花山水、長命泉の日本酒等豪華賞品が用意されました。

そして、千葉から四国へ主管交代式が行われました。四国支部からは既に予告のパンフレットが配布されており、植木支部長のご挨拶のあと、実行委員の方からのご挨拶もあり、強い意気込みが感じられました。

最後に佐藤副会長による中締めが行われ、終宴となりました。

●分科会（論文発表会、学生フォーラム）

2日目が、始まりました。昨日は、午前中小雨模様で天気が少し心配されましたが、開会前からは雨も上がって天気は徐々に回復し、今日は秋晴れの好天気に恵まれました。

1. 全国研だより

会員の皆様からご応募頂きました「地方創生」をテーマとした論文の中から、入賞作品の９名の方から発表を行って頂きました。そして、もう一つの分科会では、千葉商科大学人間社会学部と千葉工業大学社会システム科学部のご協力を得て、現役大学生による「地方創生」に向けた研究発表会を企画いたしました。コーディネイトはお馴染みのNJK（日本経営士会女性の会）です。

前日の式典にも、最初から最後の懇親会までお付き合い頂きました、千葉工業大学の小宮学長、社会システム科学部の学生さんをバックアップ頂いた遠山教授、この日の為に学生さんに御引率頂いた千葉商科大学の朝比奈学部長、そしてこの会場で元気な発表を行ってくれた学生諸君にこの場をお借りして感謝の意を表します。発表者、発表内容は以下の通りです。

第一分科会　会場：クラベール

時　間	発表者	所属支部	論文テーマ
9：00 ～ 9：50	上田　隆一	埼玉支部	地方創生・地域の創生、地方経済の活性化の提言
9：55 ～ 10：45	児玉　充晴	千葉支部	中小企業の企業変革方法への一提言
10：50 ～ 10：40	西　　満幸	東京支部	ハワイとイギリスを事例としたツーリズムによる地域創生

第二分科会　会場：ヴィオラ

時　間	発表者	所属支部	論文テーマ
9：00 ～ 9：50	溝渕　新蔵	北海道支部	観光イノベーションによる地域経済の活性化
9：55 ～ 10：45	川﨑　隆夫	南関東支部	観光マーケティングの実践と日本版DMOの創設
10：50 ～ 10：40	宮川　　晃	近畿支部	地域社会、くらし・雇用を担う小規模事業者の持続的発展

第三分科会　会場：フロール

時　間	発表者	所属支部	論文テーマ
9：00 ～ 9：50	川島・小西	埼玉支部	鴻巣市におけるコウノトリを育む活動の支援
10：00 ～ 10：50	戸部　廣康	南関東支部	体験的地方創生論
11：00 ～ 11：50	大野　信行	南関東支部	支援型コンサルタントの資質開発学習法の一考察

第四分科会　会場：オーキッド

時　間	発　表　者	発表テーマ
9：00 ～ 9：50	千葉商科大学 人間社会学部	学生が制作する観光情報誌「るるぶ」で街の活性化 大学生観光まちづくりコンテスト参加プランの発表
10：00 ～ 10：50	千葉工業大学 社会システム科学部	「佐原における外国人観光客増加に関する一考察」 ～比較分析に基づく小江戸の価値伝達方法の提案～
11：00 ～ 11：40	（コーディネイト） 日本経営士会女性の会	発表者と経営士による「地方創生」に関する討論会

1. 全国研だより

●閉会式

研究論文表彰式

論文審査委員長の講評の後、9名の入賞者の方々がそれぞれ表彰されました。

最優秀論文賞　川崎隆夫氏（東京支部）

テーマ：「地方創生～観光マーケティングの実践と日本版DMOの創設～」

優秀論文賞

溝渕新蔵氏（北海道支部）

テーマ:「観光イノベーションによる地域経済の活性化～地域の特性を生かした「北海道モデル」の分析～」

上田隆一氏（埼玉支部）

テーマ：「観光振興により、地方創生・地域の創生に繋がる道筋を探求し、地方経済の活性化の方途に就いて提言する」

大野信行氏（南関東支部）

テーマ：「支援型コンサルタントの資質開発学習法の一考察」

川島秀雄氏･小西洋三氏（埼玉支部）､児玉充晴氏（千葉支部）､西満幸氏（東京支部）､戸部廣康（南関東支部）、宮川晃氏（近畿支部）には、表彰状と記念品が贈られました。

又、鶴岡会長から、今回特別参加で地方創生、観光振興などの研究発表で会場を盛り上げて頂きました、千葉商科大学人間社会学部様と千葉工業大学社会システム科学部様に、感謝状が贈られました。

最後に、日本経営士会中野専務理事より閉会のご挨拶を頂き、千葉支部山田副支部長の閉会宣言で無事幕を閉じました。

●エキスカーション

（坊入り（精進料理））

（ランプコントロールタワーから望む）

エキスカーションは、A･B･Cの3コースご用意いたしましたが、BとCは申込者が少なく、やむなく中止となりました。Aコースは成田山新勝寺参拝、精進料理体験、滑走路の裏側で見る成田空港見学という盛沢山の内容で、成田空港様のご事情で、参加者の事前登録が必要なため、1週間前に締め切らせて頂きました。それでも今回25名の方々にご参加頂きました。成田山新勝寺では、滅多に口にすることの無い精進料理を戴き、成田空港では一般の見学者は入ることの出来ない、空港の制限区域内に入って視察して頂きました。ランプコントロールタワー13階で空港の全景を視察の後、空港制限区域内で航空機の離着陸を視察しました。普段の休日では味わうことの出来ない貴重な体験を楽しんで頂けたことと思います。参加者の方々は空港から直接お帰りになる方、ホテルまで戻ってお車でお帰りになる方に分かれ、解散となりました。

これで、経営士全国研究会議成田大会は終了致しました。二日間、大した事故もなく無事に終了することが出来ました。ご参加頂きました皆様､1年にも渡る準備期間でご尽力頂きました実行委員、本部スタッフの皆様、本当にありがとうございました。　（記　西村　豊）

2. 最優秀論文

第49回経営士全国研究会議成田最優秀論文

地方創生－観光マーケティングの実践と日本版DMOの創設

川﨑　隆夫（東京支部）

（論文要旨）

本年6月、日本政府は成長戦略における重要施策のひとつとして「地方創生」を掲げ、各地域に観光戦略を創る司令塔的な組織「DMO」の設立を促進することを盛り込んだ、地方創生策の策定を明らかにした。しかしながら、DMOの設立を促進するだけで、地方創生の柱でもある各地域の観光振興は、本当に進むのだろうか？　観光振興に成功する鍵は、地域が一丸となって、各地域の特性を活かした観光マーケティング戦略を立案し、それを着実に実行していけるかどうかにかかっている。本論文では、各地域が其々の地域特性を活かした観光マーケティング戦略を立案し、それを実行していく上での留意点等を明らかにするとともに、佐賀県唐津市呼子町の事例等を用いて、観光マーケティングを成功に導くためのポイントの整理を試みた。最後に、我々経営士が、各地域の観光振興にどのような貢献ができる可能性があるのかという点についても、ある地方在住の経営コンサルタントの活動事例をもとに検証し、考察を行った。

（論文本文）

1. 初めに―観光振興とDMO創設の意義

日本政府は、本年6月に「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に盛り込まれる地方創生策を明らかにした。その内容は、地域ごとの観光マーケティング戦略をつくる司令塔となる「日本版DMO（観光地域作り推進法人）」の整備を進めることを、大きな柱としたものである。特産品や観光地といった地域の魅力が埋もれているケースは数多くあるため、各地域にDMOの創設を促し、其々の地域に適した観光マーケティング戦略を立案させることで、地方の「稼ぐ力」を高める狙いがあるようだ。

内閣府経済財政諮問会議の資料によると、DMOとは、「Destination Marketing Organization」の略称であり、「様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、ビッグデータ等を活用した効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体」のことである。また事業構想大学院特任教授の大社（2014）は、DMOを「地域資源を商品化して自ら来訪者を呼び込む機能をもつプラットフォームであり、行政や観光協会だけではなく、農業や漁業などの異業種や、観光と関係のなかった住民も含めた、分野横断型の取り組み体制であることが特徴であり、地域創りの総合的な推進組織である。」と定義している。しかし、確かに海外の観光先進諸国では、多くの観光地で上記のようなDMOが存在し、地域の観光振興に重要な役割を担っているものの、日本では、未だその存在すら殆ど知られていないという現状がある。

政府は、観光振興をアベノミクスの成長戦略の柱のひとつに据え、2020年の東京オリンピックまでに、訪日外国人旅行者数2000万人達成という数値目標を立て、強力に政策を推進している。そ

の成果が表れ、2014 年の訪日外国人客数は、過去最高の 1300 万人を記録した。一方で、観光地間格差も徐々に広がりつつあり、著名な観光地や温泉等の観光資源をもつ地域と、そうではない地域の格差が顕著になってきている。著名な観光地には、連日多くの観光客が訪れる反面、観光資源等に恵まれない地域の旅館やホテルは、休日でも閑古鳥が鳴いているところが少なくない。

このような状況を改善する手段のひとつとして、政府は日本でも各地域で DMO を創設することを促し、DMO に其々の地域特性を活かした観光マーケティング戦略を策定させ、その実行プロセスや予算等の管理を含む、マネジメント全般に関する役割を担わせることにより、各地域の観光振興を確実に軌道に乗せたい、という思惑があるようだ。

2. 観光マーケティングの実践と日本版 DMO の創設

2-1. DMO に望まれる機能

日本政策投資銀行発行の資料「日本型 DMO の形成による観光地域づくりに向けて」によると、日本版 DMO に望まれる機能として、主に以下の 3 項目が挙げられるとしている。

①観光マーケティング戦略の立案機能

日本人観光客のみならず、外国人観光客の誘客も視座に入れ、各地域の特性を意識した市場環境分析の実施及び適切な顧客セグメントの選定、及び各セグメントに向けたマーケティングミックス（広報、サービス開発、プロモーション施策など）の設計機能。

②観光マーケティング活動全般のマネジメント機能

各地域の有力企業や行政機関、観光協会等を束ねるとともに、利害調整等を行うことで、地域全体で観光マーケティング戦略をスムースに実行できるプラットフォームの形成と、マーケティング活動全般の進捗過程を管理する機能。

③資金調達機能

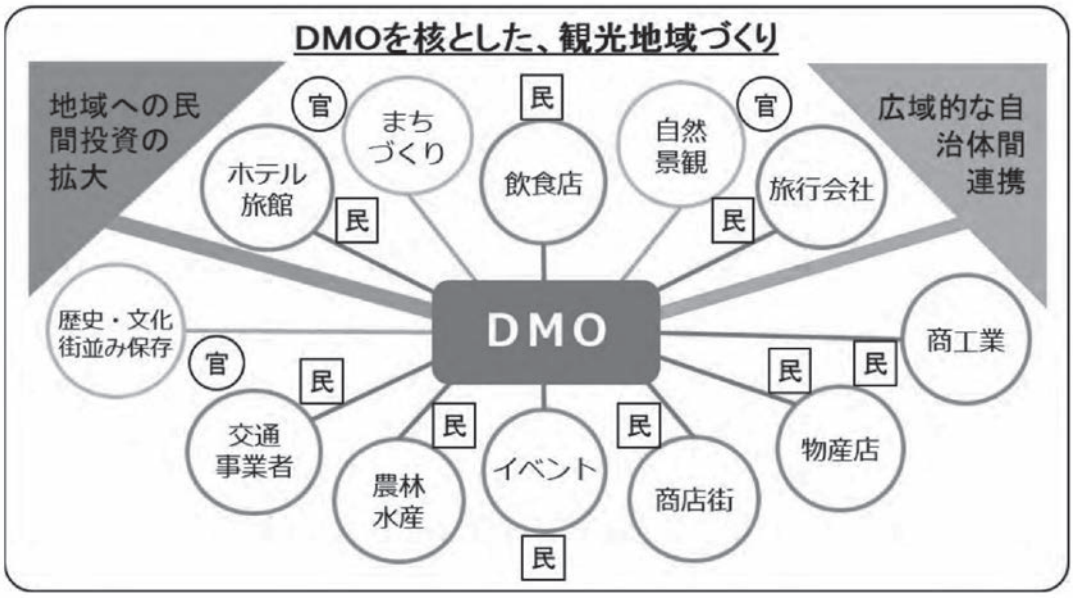
金融機関等からの借り入れのみならず、補助金、助成金等の調達などをワンストップで管理する機能。

そもそも観光マーケティングとは何を意味するのであろうか。マウチンホ（Moutinho 1989）は、観光マーケティングを「観光組織が観光客の最適な満足のための達成と組織目標の最大化のために、観光商品をつくり、適合させるために、局地的、地域的、国家的ならびに国際的なレベルで観光客のニーズ・欲望および動機を確かめ、それに影響を与える、顕在的、潜在的な観光客を選定し、観光客に伝達するマネジメントプロセスである」と、マネジメント視点から定義している。

一方、一般企業等においては通常、マーケティング関連部門などがマーケティング戦略の立案から各施策の進捗管理等のマネジメントフェイズに至るまで、一貫してリーダーシップを発揮するのに対し、各地域の観光振興等を目的としたマーケティング活動には、行政機関や観光協会、観光関連企業、金融機関など様々なステークホルダーが参加するため、マネジメントがうまく機能していないケースが散見されている。そのため、例えばある地域が地域活性化のひとつとして、その地域の観光素材を題材とした観光振興計画を策定したとしても、参加者の役割が不明確などの理由により、計画が殆ど実行されず、事実上放置されてしまった、などのケースも少なくないようである。よって政府は、日本の各地域でも欧米のように DMO 型組織の設置を促進し、各地域のステークホルダー其々の役割と目標を明確にした上で、DMO に活動プロセス全般や資金調達、予算などを含む活動

全般のマネジメントを委ねることで、各地域の観光振興を着実に軌道に乗せることを意図しているようだ。

図１　日本版 DMO の概念図



（「内閣府 経済財政諮問会議 HP 」より転載）

以上のように、DMO には、主に各地域と特性に根ざした観光マーケティング戦略の立案から、その進捗管理、資金調達、予算管理等を含む観光マーケティング活動全般を管理・統括する司令塔として、リーダーシップを発揮することが求められている。しかし各地方においては、観光マーケティングやマネジメントのフレームワークを体系的に理解した上で、観光振興策を立案し、それを実行に移せる人材は少ない。よって、各地域で DMO を実効性のある組織にするためには、マーケティングやマネジメント業務に関して知見をもつリーダー型人材の採用、育成にも、積極的に取り組む必要があるだろう。

2-2. 観光マーケティング活動の実施手順

各地域の特性を活かした、実効性の高い観光マーケティング戦略は、どのような手順で立案し、実行に移していけばよいのだろうか？　国土交通省は、2006 年に発表した「地域観光マーケティング促進マニュアル」の中で、標準的な観光マーケティングの実施手順を、以下のように定めている。

【観光マーケティング活動の実施手順】

Step1：地域の推進体制の構築
Step2：役割分担の明確化
Step3：地域の観光資源の分析と活用の方向性の整理
Step4：マーケットの把握と対象マーケットの明確化
Step5：効果的な商品化・マーケティング活動の実行

2. 最優秀論文

国土交通省は、上記の実施手順に沿って活動を進めていくことを提唱しているが、その実践にあたっては、筆者は以下のような点に留意する必要があると考える。

Step1　地域の推進体制の構築

Step1 では、「観光マーケティングの推進にあたっては、その地域の行政、観光協会や、宿泊業者等の観光関連産業のみならず、その他産業関係者も深く関わり、一体となって取り組む統一的な推進体制･組織の構築が重要だ。」としている。まさに DMO の創設を促したものである。一方で、一般企業においても部門横断的なプロジェクトチーム等を組成したものの、一部の参加者がビジョンや目標に賛同できない等の理由で、プロジェクトが途中で空中分解してしまうケースは多々ある。ましてや、様々な企業や団体などが参加する場合、指揮命令権限をもたない行政機関等が、各々の参加者の活動を管理･統制することは極めて困難だ。よって、地域活性化のようなプロジェクトに取り組むには、最初から DMO ありきでスタートするのではなく、まずは行政機関や地元の有力企業や法人なども参加した緩やかな勉強会やワークショップ等の開催から始め、参加者全員が、学習を通じて観光振興領域におけるビジョンや目標、DMO の役割等に関して共通理解を形成した後に、勉強会が発展的に DMO 的組織に形を変えていくプロセスを経ることが、DMO を軌道に乗せるためには望ましいと思われる。

Step2　役割分担の明確化

Step2 では、「観光を通じた地域活性化に向けた、地域の関係者それぞれのアクションは、誰が中心となって進めるのかが明確にならなければ前進しない。」としており、また具体的なグルーピングの例も示されている。 但しこの役割分担も、それぞれの関係者が、実行施策の目的や全体像について十分に理解した上で役割分担を決めていかないと、フリクションが生じるリスクのほうが高い。よって、参加者のコンセンサスの形成ができるかどうかが、成否を分けるポイントになると予想される。

Step3　地域の観光資源分析と活用の方向性の整理

Step3 では、観光地としての魅力の再生と集客力を回復するためには、以下の 3 つの観点から、現在の観光振興策の再検証を行うことを提唱している。

①「まち」（観光地）の魅力を再認識

地域の「観光資源」を棚卸し､手を加えたり､演出を行ったりなどの「工夫」をこらすことで、改めて観光客を惹きつける「魅力」を引き出すことができないか、再検証を行うことが有効である。

②「まち」（観光地）を、観光客の立場で評価

観光客に対するアンケート調査や、モニターを募り、モニターに対してインタビューを行うなどの施策を行うことで、課題を抽出することが求められる。

③「まち」（観光地）を、住民の立場で評価

住民の立場からも課題を抽出、整理する作業を行うことが必要となる。

特に、今後伸ばしたい顧客層のニーズを把握し、先入観を持たずに観光資源等をゼロベースから再検証することにより、今まで表面化してこなかった観光振興面における「真の課題」が、初

めて明らかになると思われる。

Step4　マーケットの把握と対象マーケットの明確化

Step4 では、「対象となるターゲット層を客観的に設定するためには、『観光入込客数』『誘致圏』『滞在時間』『顧客属性』『訪問先』などの基礎データを収集し分析することが、狙うべき市場やターゲット顧客の選定等を行う上で必要だ。」としている。なお、これらのデータを基に、競合する他地域との比較等を通じて、「当該地域の強み・弱み」を客観的に整理・分析し、その上で戦略目標を設定し、狙うべき市場や適切なターゲット顧客層の選定を行うことが肝要となる。

Step5　効果的な商品化・マーケティング活動の実行

Step5 では、「有名な自然景勝地や歴史名所など有力な観光資源にあまり恵まれなくても、暮らしと一体となった「地域」を訪れる人が増えてきており、地域の生活文化を感じさせる観光素材に惹かれて来訪する観光客は多い。」と記している。

これは、仮に近隣に有力な観光地などがなかったとしても、地域の人の生活や文化、などが、他の地域の人には魅力的に映るケースがあり、それらを観光素材として「観光商品」に組み込めれば、誘客に結び付く可能性があることを示唆している。なお、本マニュアルでは、オリジナルの「観光商品」を開発するために、旅行会社等外部の知見も積極的に活用して、検討を行っていくことが有用である、としているが、各地域が、ターゲットと定める顧客層に強い旅行会社等と組んで、ユニークな「観光商品」を開発できるかどうか、またその開発にかかる資金を賄えるかどうかが、現実的には観光振興の成否の鍵を握るだろう、と推察される。

2-3. 佐賀県唐津市呼子町における「観光マーケティング」の実践事例

次に、DMO 的な組織が主導し、地域が一丸となって観光マーケティングに取り組んで成功している佐賀県唐津市呼子町の事例をもとに、観光マーケティングを成功に導くためのポイントについて検証する。

佐賀県唐津市に属している呼子町は、「イカの活き造り」で、全国的に知られている町であるが、2005 年の唐津市との合併以前は、面積 7.28 平方キロ、人口約 5800 人にすぎない、佐賀県最小の町でもあった。この小さな町に、毎年平均約 100 万人もの観光客が訪れている。観光客の主なお目当ては「イカ」であり、「呼子のイカの活き造り」を堪能するために、日本全国から毎年、多くの観光客が訪れているのだ。呼子町は、「イカ」を最重要観光資源として位置づけ、「イカ」を柱とした地域ブランドの構築を実現し、現在では「イカの町」として、九州圏のみならず全国的な知名度を獲得し、多くの観光客の誘致に成功している。

しかし、呼子町の「イカを柱とした地域ブランドの構築」は、一朝一夕に出来上がったものではない。呼子町は昭和初期までは、日本有数の捕鯨の町として知られた存在であったが、捕鯨産業の衰退とともに、呼子町も衰退の途を辿っていった。その呼子町が「イカ」で知られるようになったのは、1970 年に福岡中州の料亭「河太郎」が、呼子町で「イカの活き造り」を提供する料理店を開業したのが発端である。元々「河太郎」は、呼子町で捕れる「イカ」を生きたまま提供し好評を得ていたが、より鮮度の高いイカを提供する目的で、呼子町にも料理店を開業したのだった。新鮮なイカの「透明感」と、皿に盛りつけられても動いている「鮮度」は、主に都市部の顧客の感動を呼び、

口コミで福岡を初め東京、大阪などの社用族などにまで広がっていった。　その後呼子町では、「河太郎」のように生きたイカを提供する料理店が増え、「イカの活き造り料理店の集積」により、全国で「イカの町」として知られる存在になっていったのである。

なぜ呼子町は、全国でも珍しい「イカの町」という地域ブランドを確立し、多くの観光客の誘致に成功しているのであろうか？　その理由として、以下の３点が挙げられる。

①町全体が一丸となって進めた、「イカを柱とした呼子町の活性化」

最大の成功要因として、呼子町で飲食店や旅館業などを営む経営者たちが、「イカを柱とした呼子町の活性化」を実現するために一致団結し、「呼子のイカ」を認知してもらうためのプロモーション活動等を協力して行い、その活動を行政機関が支援する、というスキームを構築できたことが挙げられる。通常、飲食店等は競合関係になるため、協力体制を築くことが困難なケースが散見されるが、呼子町の場合はそれを克服し、競合関係にある料理店などが力を合わせ、それに行政機関も加わって、町が一丸となって町の活性化のための活動に取り組んだことが、成功の原動力になった。現在では、経営者たちがNPO法人を設立し、当該NPOがDMO的な役割を担い、観光振興の領域においてリーダーシップを発揮して、種々の活動に積極的に取り組んでいる。

②新規参入を受け入れた「開放性」

呼子町では、「イカの活き造り」を提供する料理店の新規参入を阻害しなかったことにより、イカの専門店の集積に成功したことに加え、イカの調理法や保存法を特定の店で独占せずオープンにし、地域全体での「イカの活き造り品質」の維持、向上に努めたことが、「イカの町・呼子」という地域ブランドの形成につながり、多くの観光客の誘致に成功した、と考えられる。

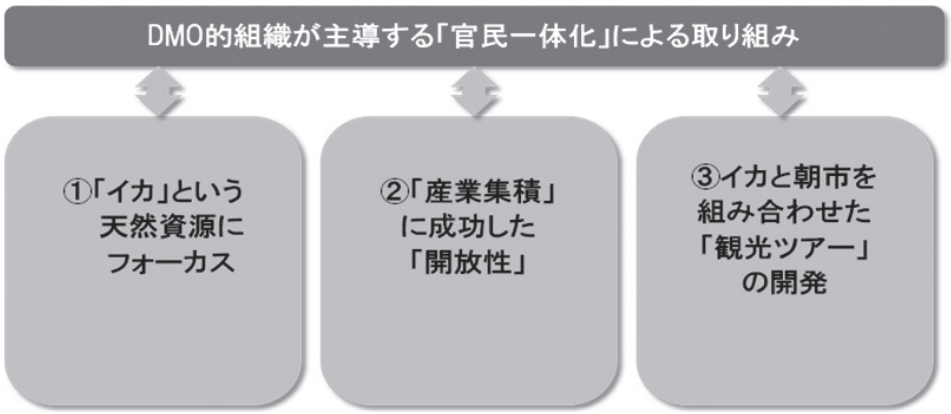
③「イカ」と「朝市」を組み合わせた、「観光ツアー」の開発

呼子町では、全国３大朝市のひとつとして知られる「呼子朝市」も常時開かれている。

呼子町は、この「朝市」と「イカの活き造り」を組み合わせた観光ツアーの実施を、各旅行会社等に提唱し、観光客の誘致に成功している。観光客には、朝は「呼子朝市」で特産品などを購入してもらい、昼食には「イカの活き作り」を堪能し、その後は散策等を楽しんでいただく観光コースを提唱することで、観光客の滞在時間の延長と併せて、顧客単価の上昇も実現している。また、マスコミの取材等にも、町全体で積極的に対応することにより、呼子町の全国的な認知向上に、町民ひとりひとりが貢献している事実もある。

上記は、呼子町の主要産業であった捕鯨が衰退し、人口減少が続く事態を打開するために、官民一体となって「イカ」という天然資源に着目し、「イカ」を柱とした地域ブランドの形成を行い、町の再生に成功した事例である。この事例は、風光明媚な観光地や温泉などの観光資源に恵まれない地域であっても、当該地域の観光素材を再検証し、ユニークな食材やイベントなど、ある特定の「強み」に着目し、それらを組み合わせて観光商品として商品化し、旅行会社等と提携して積極的なプロモーションを実践していければ、途が拓ける可能性があることを示唆している。

図 2. 呼子町の成功要因



3. 結論―観光振興領域における、経営士の支援の在り方

最後に、我々経営士は、政府や各地域が強力に推進している観光振興の支援に、具体的にどのように関わればよいのだろうか？

そこで、実際に群馬県Ｎ町の「地域活性化プロジェクト」に参画している経営コンサルタントＫ氏の事例をもとに、経営士が関与できる支援の在り方について考察する。

3-1. 経営コンサルタントＫ氏の活動事例

Ｋ氏は長野県軽井沢町在住の経営コンサルタントである。Ｋ氏は、教育関連企業のマーケティング活動等を支援するコンサルタントとして活動しながらも、日頃地元ホテル等の「観光商品の開発」の支援などにも関わってきている。

Ｋ氏は現在、群馬県の「北軽井沢地域」を管轄するＮ町から、「北軽井沢地域の活性化プロジェクト」のメンバーにアサインされ、その活動にも参画している。そのプロジェクトのメンバーは、主に行政機関、地元の有力交通関連企業、地元の観光関連企業などの役員、職員等で構成されている。Ｋ氏は、自身の経営コンサルティング領域における実務経験を活かし、そのプロジェクトチームで様々な施策案を協議する際にリーダーシップを発揮し、その実施目的や作業手順等の共通理解を得るために、ミーティングの場などで、以下のような事項におけるノウハウの提供や指導等を行っている。

①クロスSWOT分析の解説及び作成指導
②DMOの導入意義の解説、DMOの組織構成案の創出指導
③観光に関する商品アイディアの創出手法の指導
④収益計画の策定　ほか

現在、Ｋ氏は経営コンサルタントとしての知見を活かし、この種のプロジェクトに参加した経験の乏しいメンバーが多くを占めているプロジェクトチームの中でリーダーシップを発揮することで、プロジェクトのスムースな進行に貢献している。

3-2. 経営士による支援領域

上記Ｋ氏の事例などを参考にした場合、経営士は主に以下のような領域で、各地域の観光振興に貢献することができる、と予想される。

2. 最優秀論文

1）観光振興を担える、リーダー人材の育成

経営士がリーダーシップを発揮し、各地域で観光振興をリードできるリーダー型人材を育成することを目的としたセミナーやワークショップ等を開催する。そこで経営士が講師を務め、「観光マーケティング」や「マネジメント」の基本的なフレームワーク等を、事例等を用いながら指導することにより、観光振興策の企画立案やその進捗等を管理できる、「実践型リーダー人材」の育成が可能になる、と予想される。

2）各地域の「観光振興プロジェクト」等の推進を支援

各地域で「観光振興プロジェクト」等が組成された場合、前述の「地域観光マーケティング促進マニュアル」等に定められている手順に沿って、経営士がプロジェクトリーダー的な立場で、一連の施策の実行過程に専門家として参画していくことにより、プロジェクト全体の進捗が円滑になることが期待できる。

特に政府は、各地の DMO に「KPI」（重要業績評価指標）の導入を推奨し、各施策の実行過程の管理に「KPI」を用いることを求めているため、経営士は各「KPI」の設計やモニタリングなどに、その経営管理全般に関する知見を活かすことできると考えられる。

3）都市圏の専門旅行会社等と協力した、「未開拓の観光素材の発掘と商品化」を支援

観光振興には、呼子町の例のように、旅行会社等との提携が必要不可欠となるが、一方で各地域は、ターゲットする特定の顧客層に強い専門の旅行会社に、必ずしも人脈等を有しているとは限らない。そこで経営士は、日本経営士会等の人脈を活用し、当該地域がターゲットとして想定する顧客層に強い都市圏の専門旅行会社等と協力して、地域の「未開拓の観光素材」を発掘し、それを活かしたオリジナル旅行ツアーの商品化等を主導することで、誘客数の増加に貢献することができるだろう。

以上から、経営士が各地区の観光マーケティング活動全般を管理、統括する DMO の創設やリーダー人材の育成を初め、観光振興プロジェクト全体の推進や、旅行会社等との連携による「未開拓の観光素材の発掘と商品化」等の領域にも積極的に関与することにより、各地方の観光振興が迅速に進むことが期待できる。

（謝辞）

本論文の執筆に際し、長野県軽井沢町在住の経営コンサルタント K 氏や、外資系企業元 CEO の A 氏、佐賀県唐津市在住の I 氏、旅行関連会社マネジャーの T 氏などから、多くの有益な情報、助言等をいただきましたことに、感謝の意を表します。

「参考文献」

1．「CSV 観光ビジネス　地域とともに価値をつくる」藤野公孝、高橋一夫編著　学芸出版社（2014）
2．「地域活性化への試論―地域ブランドの視点―」 片山富弘編著　五弦舎（2014）
3．「月刊事業構想　6 月号」 事業構想大学院大学　出版部（2014）
4．「月刊事業構想　12 月号」事業構想大学院大学　出版部（2014）
5．YOMIURI ONLINE　http://www.yomiuri.co.jp/（2015 年 5 月 26 日）
6．国土交通省 HP　http://www.mlit.go.jp/（2015 年 6 月 5 日）
7．日本政策投資銀行 HP　http://www.dbj.jp/（2015 年 6 月 5 日）
8．内閣府　経済財政諮問会議 HP　http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/（2015 年 6 月 5 日）
9．一般社団法人唐津観光協会 HP　http://www.karatsu-kankou.jp/（2015 年 6 月 5 日）

3. イノベーション便り

ビジネス・イノベーション・アワード 2015 大賞は NPO 法人「おせっ会」が受賞

■アワード表彰式■

「ビジネス・イノベーション・アワード 2015」選考委員会は、大賞に「NPO 法人おせっ会」、会長賞に「米屋株式会社」を選出したほか、「選考委員長賞」「優勝賞」「特別賞」、「奨励賞」の合計 16 件を選びました。

10 月 11 日の表彰式では、選考委員長の野々内隆様から挨拶と選考過程などについて説明いただいた後、奨励賞から順に表彰が行われ、大賞の NPO 法人おせっ会には、表彰状、トロフィー、副賞が授与され、大賞受賞スピーチでは「まだまだ志半ば、今回の受賞を励みに更なる躍進を目指します」と若さ溢れる、力強い宣言をされました。

■選考委員■

選考委員長：野々内隆　一般社団法人日本経営士会顧問、元資源エネルギー庁長官
選 考 委 員：墳崎敏之　弁護士、元大蔵省（現財務省）大臣官房審議官
塚本　修　一般財団法人石炭エネルギーセンター理事長、元経済産業省地域経済産業審議官
水田廣行　日本電波塔株式会社代表取締役会長、株式会社あおぞら銀行取締役
加藤秀明　株式会社アスカ代表取締役会長
油井文江　女性コンサルタントネットエルズ代表、ダイバーシティ研究会代表、日本女子大学講師
鶴岡義明　一般社団法人日本経営士会会長

（大賞受賞挨拶「おせっ会」代表八代様）

（選考委員とともに）

■受賞者紹介■

大　　賞

NPO 法人おせっ会　～若者、地元民、行政が三位一体となった地域活性事業～

「将来、館山市の人口が半減する」ことを知った館山市商工会議所青年部は創立 50 周年に「移住促進」の支援活動を実施。商工会議所青年部の全国大会でグランプリを受賞。行政も巻き込んで「NPO 法人」を設立し本格活動を開始する。若者たちの情熱、行動力、発想力に地元住民も応援を惜しまず、行政を含めた三位一体の活動で、7 年間で 300 名近くの移住完了者を迎え定着率も 90% を超えている。子育て世代が 75% を占めるため、地域が一体となって、就職のあっせんや地元民との交流等にも力を入れ、着実に 50 年後の豊かな街づくりに向けて活動を展開している姿勢を高く評価。（千葉県館山市　代表理事　八代健正様）

3. イノベーション便り

（会長賞　米屋　CEO 諸岡様）

（選考委員長賞　ダンウェイ 社長 高橋様）

（選考委員長賞　キーストーンテクノロジー 社長 岡﨑様）

会　長　賞

米屋株式会社　～顧客本位と地域貢献を貫く老舗和菓子店～

成田山参道で菓子製造・販売業を営む創業116年の老舗。伝統に奢ることなく、社会の要請をいち早く捉え、常に革新経営に取り組む一方、戦前に設立した「諸岡報恩会」では毎年地元高校生に奨学金を支給する等地域貢献にも寄与。「顧客本位と社会貢献」を信条とする創業者の教えを今日まで継承している経営姿勢を高く評価。（千葉県成田市　代表取締役 CEO　諸岡靖彦様）

選考委員長賞（2件）

株式会社キーストーンテクノロジー　～LEDの水耕栽培トップレベル、障害者施設に植物工場設置～

単色LEDの水耕栽培が多い中、波長に異なるLEDを使いシステム開発。栄養価の高い農作物の栽培に成功する。システム導入の工場は50件を超えている。障がい者施設にも工場を設置。特化したマニュアルで農業未経験でも生産が可能。先端技術で食の安定供給と雇用促進を目指している取り組みを高く評価。（神奈川県横浜市　代表取締役社長 CEO　岡﨑聖一様）

ダンウェイ株式会社　～人財としての障がい者雇用を促進～

障がい者の評価システムを開発し、課題を可視化することで、企業にも的確な情報を伝え、即戦力として障がい者雇用を実現している。また、HP作成ツール等、障がい者支援ツール（ICT治具）の開発に力を注ぐ。福祉としての障がい者雇用でなく、人財として障がい者の雇用の実現を目指している経営姿勢を高く評価。（神奈川県川崎市　代表取締役社長　高橋陽子様）

（優秀賞受賞の皆さま）

（特別賞受賞の皆さま）

優　秀　賞（4件）

NPO法人ノーベル　～子供の急な発熱にも100%の対応をする地域密着型病児保育を展開～

働く母親にとって発病した幼児への対応は緊急の課題である。関西初の訪問型病児保育事業を展開。従来の時間帯課金制でなく共済型料金体系を導入。大阪市等行政との連携で低価格を実現。地元の小児科医等との協力も得、安心して誰もが子育てができるセーフティーネット構築に挑戦する取り組みを評価。（大阪府大阪市　代表理事　高亜希様）

3. イノベーション便り

軒先株式会社　～ITサービスを利用した新ビジネス～

インターネットを活用し、有休駐車場や不稼働空きスペースを新たな投資なしに臨時駐車場として活用。利用者にとっては目的地に近い駐車場を予め予約できストレスから解放される。不動産会社が取り扱わない種類のスペースに着目し、今までにない貸し方、借り方を実現し、新たな市場創出をした着眼点を評価。（東京都目黒区　代表取締役　西浦明子様）

株式会社コミュニティネット　～子育て女性の社会進出をサポート～

女性向けトータルITスクール、女性再就職支援セミナーを開催し、子育て中の女性がIT力を活かして働ける在宅ワークステムを構築。スクール修了者と共に「WorkCOM」事業部を立上げ、中小企業のWeb制作、Webマーケティング、SNS戦略、埼玉ベンチャーピッチサイト等を受託し、着実に女性人材の育成と仕事のあっせん雇用機会の確保に成果をあげている取り組みを評価。（埼玉県さいたま市　代表取締役　今井房子様）

株式会社スタックス　～社員の能力を最大限に引き出すダイバーシティ経営～

新幹線、ロケットの搭載部品等を製造する精密加工メーカー。男女の別なく個人の性格や適性に合わせた業務配置を実施。女性社員の多能工化やテレワークを導入し、育児・介護休暇にも柔軟に対応。即戦力として障がい者も積極的に雇用。多様な人材の雇用によるコンビネーションで好業績を上げているダイバーシティ経営を評価。

（神奈川県川崎市　代表取締役社長　星野妃世子様）

特　別　賞（6件）

株式会社藤井製作所　～全従業員が一丸となって新技術・新製品開発にチャレンジ～

金属加工、樹脂成型メーカー。高齢者雇用比率15%と高く、高齢者の持つコア技術を活かした他社に負けない経営体質を目指し高齢者を積極雇用。全従業員が月に一回提案書を提出し、常に作業改善を実施。地元のサンブスギの間伐材を使用した木炭プラスチックを開発する等地域にも貢献。絶えず技術革新にチャレンジする経営姿勢を評価。

（千葉県柏市　代表取締役社長　藤井秀美様）

株式会社テンサン　～変化志向で経営の効率化を図る～

住宅内装資材メーカー。「変化志向」「豊かな住環境の提供」「経営の効率化」を重点に海外生産拠点への積極投資。プレカット事業、情報処理事業等新分野への進出。デイリーで収益管理のできる経営管理システムを構築し「見える化」を実現。厳しい業界の中で、安定した業績を維持し常に一歩先を見据えている経営手腕を評価。（千葉県八街市　代表取締役社長　岡田尚樹様）

株式会社ワイ・ケー電子　～お客様にとっても、社員にとってもNo1企業を目指す～

プリント基板設計、製造。経営理念に「若々しい思考と熟練した技術で、企業価値を高め、ビジネスに貢献する！」を掲げ、主力のプリント基板の更なる向上を目指す。関連技術を屈指した新商品開発による業態の拡大。内部体系の構築を推進。環境自然保護の参加等、常に社内外体制の充実を視野に自らが真摯に変革する企業姿勢を評価。

（神奈川県　綾瀬市　代表取締役　井上幸雄様）

3. イノベーション便り

ニュープラネット合同会社　～食を通じて地方と東京を繋ぐ交流サロン～

全国うまいものサロン「なみへい」を経営。日本各地の郷土料理を発掘し、その土地の食材、調理法に則り月替わり限定で提供する「郷土食レストラン」。「地方と都市を食でつなぐ」コンセプトを守るため、現地に足を運び、担当者と緊密な関係を保つ。期間中はイベントを実施する等「東京から故郷おこし」を進める逆転の発想を評価。（東京都中央区　代表社員　川野真理子様）

スカーフード工業株式会社　～経営士の提言で更なる飛躍を期す～

冷凍ホイップクリーム、クレープ、ケーキ製造販売。平成 26 年より本会主催の「プロコンサルタント育成講座」の受託企業を承諾。経営士が提案した内容を参考にして、改善･改革を探求し、これからの更なる飛躍を期す姿勢並びに実践的なモデル企業として本会に協力いただいていることを評価。（埼玉県戸田市　代表取締役　岡本圭司様）

富士精器株式会社　～都心の機械工場、経営士と共に人材育成～

切削品製造。半導体の部品等高い精度に対応できる加工技術が強み。平成26年より本会主催「プロコンサルタント育成講座」の受託企業を承諾。経営士からの提案を高く評価。フォローアップである「アドバンスコース」に引き継がれ長期の本格的支援計画実施を予定。本会の人材育成にも貢献頂いていることを評価。（東京都目黒区　代表取締役　藤野雅之様）

奨　励　賞　（2 件）

株式会社風の谷プロジェクト　～各組織のコラボレーションで最先端のデイサービス～

行政、病院、技術センター、福祉大学、介護サービスが協力。先進的なデイサービスを推進。介護ロボットやバイオメカニクス等最先端の技術を導入。先例のないデイサービスを中心に明るい高齢化社会を目指す取り組みは今後のモデル事例として大いに期待。

（神奈川県三浦市　代表取締役　長谷川由理様）

株式会社サウンドファン　～音で世界の人を幸せにする！老人性難聴者向けスピーカー～

難聴者向け「ミライスピーカー」の開発、製造、販売。非接触骨伝導を応用した特殊音波を利用し、実証実験では 70 ～ 80% の難聴者に効果が認められた。小さな音量が広域に流れるので病院の呼び出し等用途は多様。量産体制も整いつつあり、革新技術による社会的貢献を大いに期待。（東京都台東区　代表取締役　佐藤和則様）

（奨励賞　サウンドファン社長　佐藤様）

4. 会員の集い

新規入会員の皆様との集いのご報告

副会長　佐藤　富夫

今年も昨年に続き9月13日（日）10時から産業能率大学自由が丘キャンパスにおいて、入会3年以内の会員様を中心に［新規入会員の皆様との集いの会］を開催しました。

遠くは九州支部、中部支部、北関東支部新潟県会からの参加もあり、13名の新規入会者が参加されました。

午前の部は、鶴岡会長の挨拶に始まり、続いて中野専務より環境経営士の現状など詳しく内容説明がありました。また、成田全国研の参加状況はじめ、盛り沢山の内容でした。

昼食をはさみ午後からは、パソナ株式会社 五十嵐顧問より、先月実施致しました日本経営士会との業務提携の内容説明をし、Q&Aでは、活発な発言も多数出ました。

次に、出席者の自己PR及び具体的な会に対する要望等のでは、多くの内容とQ&Aであっという間に時間が過ぎました。

出席者の多くの意見として、今後とも新規入会員の皆様との集いの会を続けて欲しい事と、各県会長などにも内容を聞かせたいとの話が出ました。

各支部におかれても、新入会員支援を積極的に取り組んでおります。是非、今後とも各地域支部にて、コミュニケーションを上手に取り入れて各会員様に活動支援をお願いします。

5. パソナグループとの業務提携

中小・中堅企業の課題問題への支援業務につきパソナグループのパソナキャリアカンパニー｛略・PCC｝との業務提携!!

（一社）日本経営士会　本部　　パソナキャリアカンパニー

このたび、中小・中堅企業の抱える課題・テーマを助言・支援等を行い当企業体の経営力強化に貢献することで先般来、協議しておりましたが、下記要項により当業務を1部改正し提携業務を開始致します。

日本経営士会を〈甲〉 パソナキャリアカンパニーを〈乙〉〈甲〉の紹介により〈乙〉に登録された会員を〈丙〉 情報提供者を〈丁〉 紹介者（＝当該支部長）を〈戊〉と夫々呼称する。

Ⅰ≫ねらい・・・

パソナ顧問ネットワーク事業に対して〈丙〉の〈乙〉への顧問登録（A業務）～〈乙〉の有する課題企業「案件」へ〈丙〉の講師派遣（B業務）～〈丙〉の人脈による課題企業開拓（C業務）の“上記A・B・Cの3業務”をネットして社会貢献事業の一役を担うことをねらいと致します。

Ⅱ≫取扱業務のあらまし・・・

(1) 顧問登録（A業務）｛エントリー｝・・

①始めにwww.pasona-komon.netを検索し、参考にしながらpksupport@pasonacareer.biz〈乙〉；北見朋子「キタミ　トモコ」へ送信し「エントリー」して下さい。最重点項目は【経歴概要の記述です】
｛北見｝ T；03-5218-0255　　F；03-6225-5105
｛北見｝ 出張等で不在の折には、海老沼　美加「エビヌマ　ミカ」に願います。T&Fは同じ。

②エントリーののち〈乙〉より〈丙〉へ毎週月曜日に【顧問案件〈お仕事依頼案件〉のご案内】が送信されます。
※〈丙〉以外の友人等の方で上記案件受託可能な場合、〈丙〉より〈乙〉北見へご相談下さい。

③〈乙〉へ登録後、〈乙〉より〈丙〉へEメールが送信され〈乙〉と〈丙〉とで得意分野／特性等を両者間で交歓「下合意;〈乙と丙〉との初面談」を〈乙〉にて行なう。中部･近畿支部は現地〈乙〉で。

④そののち〈乙〉の有する課題企業の支援依頼案件と〈丙〉の有する得意分野が『マッチング』されると〈乙〉〈丙〉が当課題企業を訪問し「本合意；課題業務の拝受／報酬・勤務条件／得意分野の詳細説明等の交歓【最重要】など」がパスされると、その課題企業へ〈丙〉が派遣され『コンサルティング業務』を開始致します。

5. パソナグループとの業務提携

(2) 講師「＝顧問派遣」(B 業務) ｛コンサルティング｝・・

① ｛課題企業｝ 訪問の段取り / 流れは、上記 (1) ④の欄に記述されているので省略します。

②契約形態は『“再”受託契約』で、事前に〈乙〉と ｛課題企業｝ とが『受託契約』をされます。この『“再”受託契約』とは所謂、補完契約で〈乙〉のパワーに無いものを〈丙〉のパワーで補完・援助するものです。

(3) 課題企業開拓 (C 業務) ｛サーチ｝・・

①〈丙〉の有する人脈を活かして、その開拓企業の課題・検討事項等を聴き取り ｛＝サーチ｝《訪問のおすすめ》され下記の「情報連絡票」を〈乙〉｛北見｝ 宛に送信してください。

②「開拓企業の情報連絡票」の書式・・

・企業名 / 企業概要 / 所在地 / 担当者 /T･F･K//E メール / 当企業の課題〈成るべく詳しく〉最重要。

③企業規模は、問いません。なお、風俗営業関連につきましては、事前に ｛北見｝ にお問合せください。

☆★課題無き企業は存在しません★☆

Ⅲ≫ (株) パソナカンパニーの概要・・・

本社：〒 100-6514　東京都千代田区丸の内 1 ～ 5 ～ 1　新丸の内ビル 14 階

・JR 東京駅北口　当ビル B1 階エスカレータで 1 階受付をパスして、裏側エレベータで 14 階へ。

・創立 /1976 年 (昭和 51 年) 2 月 15 日　資本金 /30 億円　事業内容 / 有料、無料職業紹介他　代表者 / 渡辺　尚。

Ⅳ≫本業務の対象者及び営業エリア・・・

当面、北関東・千葉・埼玉・東京・南関東・中部・近畿の 7 支部内の〈丙〉を対象者とし、各支部内における C 業務の営業エリアとする。

Ⅴ≫インセンティブ料〈成約謝礼金〉・・・

①上記(A 業務)については、1 件当たり 5 万円 + 消費税が〈乙〉より〈甲〉へ送金され、そのうち、1 万円を『成約謝礼金』として〈丙〉に 1 万円を 『顧問紹介料』として当該支部長に 2 万円を 『制度運営費』として〈甲本部〉に、夫々の指定口座へ送金する。なお当謝礼金制度は、当該〈丙〉につき 1 回とする。

②上記 (C 業務) については、1 件当たり 10 万円 + 消費税が〈乙〉より〈甲〉へ送金されそのうち、情報提供者 =〈丁〉に 6 万円を、〈丙〉〈開拓企業〉〈当該支部長〉〈甲本部〉に各 1 万円を夫々の指定口座へ送金する。なお当謝礼金制度は当該開拓企業につき 1 回とする。

・ただし〈丁〉が〈開拓企業〉〈乙〉より講師＝顧問として推薦されると、別途コンサルティング料金が〈乙〉より〈丙〉へ支給されるため当インセンティブ料は除外される。

Ⅵ≫コンサルティング料〈指導・援助などの講師料〈＝顧問料〉(B 業務)・・・

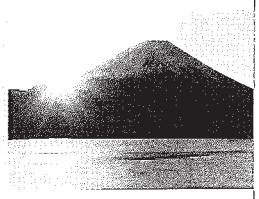
課題企業と〈乙〉と〈丙〉との“本合意＝約定”ののち課題企業に関する講師料〈＝顧問料〉が「コンサルティング料」として〈乙〉より〈丙〉の指定口座に送金される。

Ⅶ≫〈乙〉本社以外の本提携における〈乙〉の営業拠点・・・

・名古屋支店：〒 460-0008　名古屋市中区栄 3-6-1 ｛ラシック｝ 10 階
担当；河合　美紀「カワイ　ミキ」 フリーダイアル；0120-243-405
E メール；mikkawai@pasonacareer.biz

・大阪支店：〒 541-0047　大阪市中央区淡路町 4-2-15 ｛パソナビル｝ 5 階
担当；コンサルタント小川　哲司「オガワ　テツジ」※不在の折はルス電にて送信下さい。
T；06-7636-6170　F；06-7636-6171　E；togawa@pasonacareer.biz

【追伸】ご相談の折には、東京支部幹事　五十嵐昭平宛「080-5193-6591」or sigarashi@pure.ocn.ne.jp へお問合せをどうぞ。不在受信後折り返し送信致します。なお、【取扱説明会】を逐次開催致します。
不一

あなたの「経験力」が社会に求められている。
パソナ顧問ネットワーク
今まで培ってきた経験が輝く、
顧問という舞台があります。
パソナ顧問ネットワークは、
経験豊かな皆様と課題解決を
願う企業をつなぐサービスです。

PASONA CAREER

パソナ顧問ネットワーク
大手企業で役員・管理職経験をお持ちの方に
その人脈やノウハウを必要とする企業の顧問案件をご案内するサービスです。
勤務は月1回から。ゆとりを持って働くことができます
活動の頻度に応じて、顧問料をお支払いします(3~60万円/月)
これまで培ってこられたご経験や人脈を活かすことができます
TEL.03-5218-0255
Webでご登録を受付中
www.pasona-komon.net
パソナ顧問ネットワーク 検索
株式会社パソナ パソナキャリアカンパニー 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング14F

理 事 会 通 信
平成 27 年度第三回定例理事会

日　時　平成 27 年 9 月 18 日（金）13：30 ～ 15：30　会　場　本部会議室

審議事項

第一号議案：平成 27 年度下期資金繰りについて

事務局が資料に基づき説明をした。鶴岡会長より会長付特命プロジェクトチームが 9 月 15 日に発足した旨の報告があり（メンバー：森田喜芳、青樹道弘、井上紘）、メンバーについて全会一致で承認され、また今後の運営、実施内容についての説明があった。

第二号議案：平成 27 年度下期行事予定について

事務局より、平成 27 年度下期のスケジュール表が提出され確認をした。選挙の公示は平成 28 年 1 月～ 2 月を予定で行う事また、11 月 20 日の理事支部長会議は支部長会議に変更することが承認された。

第三号議案：新規会員承認について

中野専務理事より、資料が提出され経営士 11 名、経営士補 1 名が承認された。

第四号議案：全国研会員表彰承認について

中野専務理事より、資料が提出され第 49 回経営士全国研究会議での会員表彰者が承認された。鑄方ブロック理事から会員表彰の基準が不明瞭との意見があり、表彰に関する規程を「マネジメントコンサルタント」等で掲載することになった。

第五号議案：規程の変更について

鶴岡会長より再入会希望者を入会しやすくするため「会員区分及び会費等に関する規程」第 6 条の一部（退会した日から 2 年以内に）を削除する提案があり、審議の結果、全会一致で承認された。

第六号議案：会費未納者の請求について（退会、消除者も含む）

中野専務より資料に基づき説明があり、未収会費の扱いについて審議された。鶴岡会長より「会員区分及び会費等に関する規程」改訂との兼ね合いがあるので、本年末まで検討したいとの提案が出され、全会一致で了承された。

以　上

表彰に関する規程（抜粋）

（目　　的）第 1 条　この規程は、会員表彰に関して必要な事項を定める。

（表彰の実施）第 2 条　表彰等は、定時総会・経営士全国研究会議又は特別式典等の場において行うほか、会長が特に必要と認める場合は、その都度実施する。

2　表彰等は、表彰状または感謝状の進呈により行うほか、理事会の決議により副賞または記念品をそえることができる。

3　表彰等を受ける者については、会長が理事会にはかり決定する。

（会員の表彰）第 3 条　会員のうち、次の各号に一に該当する者は、会員表彰の対象とする。

(1) 会員在籍が 10 年以上となった者を周年事業式典で表彰する。以降、10 年加算するごとに表彰する。

(2) 経営士全国研究会議への参加が、10 回となった者を経営士全国研究会議で表彰する。以降 5 回を加算するごとに表彰する。

(3) 理事又は支部長から推薦された者で、表彰に値すると認められた者。

（役員等の表彰等）第 4 条　役員（本部及び支部）のうち、顕著な貢献をしたものについては理事会の承認を表彰することができる。

（会員外の表彰等）第 5 条　本会に対し顕著な貢献をしたものについては、理事会の承認を得て表彰することができる。

（運　　用）第 6 条　この規程の運用及び解釈については、会長が決定する。

7. 総研だより

プロコンサルタント育成・アドバンスコースの受託企業が、ビジネス・イノベーション・アワード特別賞を受賞しました!!

前号で報告しましたが、プロコンサルタント育成・アドバンスコースの受託企業である富士精器株式会社が、本年10月11日成田で開催された第49回全国研究会議において、ビジネス・イノベーション・アワード2015特別賞を受賞しました。

受賞理由は、同社が切削品加工の高技術企業でありながら、「プロコンサルタント・育成講座」並びにそのフォローアップ講座である「アドバンスコース」の受託企業として、経営士受講生からの提言を受け入れ、更なる企業改革に取り組もうとしているだけでなく、当会の人材育成にも貢献して戴いたことが評価されました。

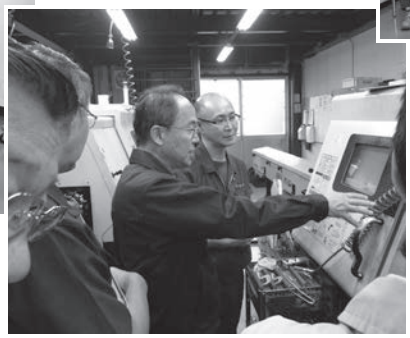
表彰式には、同社の津野営業部長が出席されましたが、その後10月14日に同社内において全従業員を前に改めて表彰式を開催し、当会の鶴岡会長から藤野社長に表彰状と記念品が授与され、全社員が受賞の喜びを分かち合いました。

当会の鶴岡会長の祝辞に続く、藤野社長の挨拶では「夢を永遠に持ち続けることの大切さ」が皆さんに披露され、津野営業部長は表彰式に出席しての感想として「企業の社会貢献の意義」が語られました。

富士精器様の企業改革はまだ道半ばですが、当会の受講生3名は6月26日のキックオフミーティングに続き、7月末と8月末の現場調査を経て、9月末に今後最長3年間の具体的なカリキュラム（支援計画）を提案、10月末から提案した支援テーマにつき個別の支援活動を実施する予定です。富士精器様の社長はじめ従業員の方々も非常に協力的で、当会の受講生＆講師と一体となり、経営改革に真摯に取り組む姿勢は敬服に値します。

前号でも触れましたが、この講座の受講生3名はいずれも九州・浜松・豊橋と遠方からの参加でありますが、皆さん精力的に情報・意見交換をされており、その実績は日本経営士会のプロコン育成講座のモデルケースになると確信しています。

（報告者：井上紘）



7. 総研だより

「経営士ＣＰＤ（継続研鑽）」（略称「経営士ポイント制度」）の試行について（補足その１）

経営士総合研究所長　佐藤　富夫

「経営士ポイント制度」）の試行については、マネジメント　コンサルタント前号（9･10 月号（P17 ～ 19）で紹介させていただきました。具体的にはその目的、CPD の区分と内容、CPD の形態と CPD ポイントの関係、経営士 CPD 記録シート記入例、試行期間、試行参加希望者募集などについて紹介させていただきました。

今回は試行の具体的な流れ（フロー）を示し、試行参加希望者の申込窓口、関連資料送付依頼、その他会員の各種問い合わせ窓口などについて具体的に紹介いたします。

基本的には会員の問い合わせ窓口は本部事務局とします。お問い合わせ内容で「制度」に関わるものについては総合研究所（以下総研）で検討し、適宜「Q&A」の形で本協会誌上に公開いたします。関東近県の支部等で説明会を開催するなどです。

試行の具体的な流れ（フロー）は下記の通りとなります。

①　試行参加希望者は本部事務局にメールなどでお申し込みください。

・事務局は折り返し、「経営士 CPD パンフレット」、「経営士 CPD ガイドライン」など試行参加に必要な資料を参加希望者に送付いたします。

②　制度に関わる疑問などの各種お問い合わせや、ご提案などについて

・本部事務局にメール等でお問い合わせください。

・本部事務局は本マニュアルを所管している総研に回付します。

・総研では適宜、会員の問い合わせに内容については Q&A として協会紙上で公開いたします。なお、本制度に関する詳細検討を行うため、試行期間中総研内に「CPD アドバイザー会議」を設置し具体的な検討などを行います。

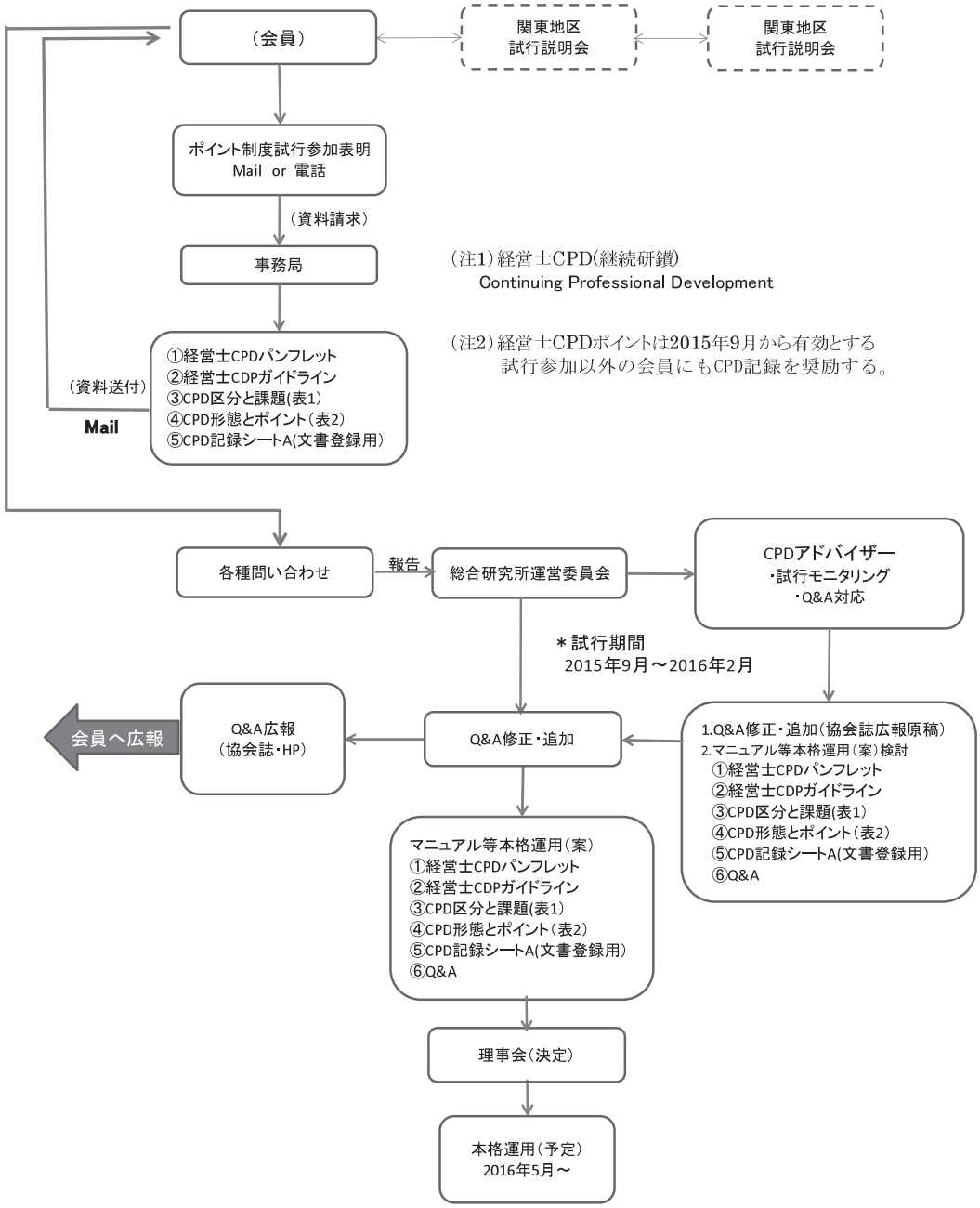
③　関東近県の支部等での説明会開催について

総研としては関東近県の支部などについては説明会開催を予定し、会員の皆様の理解を深めたいと考えております。

以上、本試行に関わる「会員―本部事務局―総合研究所」間の関係を流れ図（フロー）として示します（別紙「経営士 CPD（略称 経営士ポイント制度）試行フロー」をご参照ください）。会員の皆様におかれましては、本制度の意義を十分ご理解いただき試行にご参加いただきますようお願い申し上げます。

以　上

「経営士 CPD 制度」（略称：「経営士ポイント制度」試行フロー



7. 総研だより

第41期「経営士養成講座」スタートする

秋晴れの候、9月5日（土）よりオリエンテーションを開始し、10月10日（土）まで11日間の短期集中講座により経営士養成講座の開催をスタートしました。今回は合計4名の受講生で、大阪、東京、埼玉から応募されて季節の変わり目の台風、雨等の天候が不順の中で受講生皆さんが元気にお顔を見せていただきました。今回も、前回より飯田橋に会場を移した「LEN貸し会議室」にて開始いたしました。

開講式では、経営士会の佐藤副会長よりの歓迎のご挨拶と経営士の現状についてのご講話を頂き、受講生の皆様に期待と経営士会の講師よりのご挨拶の後、講師陣より今後の講座の進め方についての説明後に、講師、受講生の全員による自己紹介と名刺交換会を行い、恒例により前回の受講生代表の安倉講師による「第40期経営士養成講座修了生による受講の心構えとアドバイス」をお聞きいただき、養成講座をスタート致しました。

今回の受講生も皆様は、企業でのご経験豊かな方々がお集まりいただき開講日より、本講座の特徴や今後の講座スタートに際する概略説明を行い受講生との熱心なQ&Aを主体にした打ち合わせが行われて、講師陣も引き締まった講座の開始となり、今後は充実した講座となることの一端を伺える講座のスタートでした。

尚、今回の養成講座の修了後も次回以降開催の「プロ・コンサルタント育成講座」や「アドバンス・コース」講座の詳細説明を行い、今後は経営士から更なるプロのコンサルタントおよび企業経営者への道を3～5年にかけてのプログラムの説明をおこない経営士会の総合教育システムの 一貫した内容の説明をおこない、3～5年後には自らが本格的にコンサルタント業務を行えるようなプログラムにより、今後本講座より多くの優秀なコンサルタントを輩出することを目指しており、今回の機会を第1ステップとして、受講生の皆様の今後のご活躍を期待しております。　（報告者＝森田　喜芳）

7. 総研だより

第 41 期経営士養成講座、好評裡に修了

経営士総合研究所

さわやかな季節となり、ようやく朝夕はしのぎやすくなってきたこの頃、本部主催の「第 41 期経営士養成講座」は、9 月 5 日（土）のオリエンテーションに始まって 10 月 10 日（土）まで土、日の 11 日間の短期集中講座を行い全員無事に修了致しました。

今回は本年度初めての本部主催の経営士養成講座であり、当初予定していた受講生が講座開始時期に複数の延期 & 中止の方が有り、当初の予定の受講生を大幅に下回り 4 名でスタートしました。今回も遠距離の関西方面よりご参加頂きました。講座をスタートしてからは少数精鋭主義で受講メンバーと講師の個人レッスンに近い中身の濃い、深堀した内容の講座となりました。受講生も最初から積極的に参加されて講師の経験談を交えながらの講義に大変興味を持っていただけました。少人数での受講生のコミニュケーションも大変素晴らしくまとまっており、学習意欲も高いレベルの受講生でした。受講生の顔ぶれも多士済々のメンバーで、充実感ある講座を修了致しました。

従来からお願いしている「経済産業省」からの初日の講演も現在の日本の置かれている状況を効率よくまとめられた資料を拝見して、多くの質問が出て時間をオーバーしての講座内容でした。今回も新しいリクエスト講座によるパネル・ディスカッションの科目もご好評いただき、海外関係の講座も従来より更に充実した講座と致しました。引き続き外部講師には中小企業論の専門家で大学院の講師をお招きしてご講話を頂きました。更に今回からは、プログラム全体の見直しを行い、グループ・スタデイなどの時間割を多くして受講生による活発なグループ・ディスカッションや発表会なども交えてコミニュケーションスキルの向上も講座の狙いの一つとしました。

今回の受講生も講座全体を通じて大変出席率も高く、意識の高さを感じさせていただき講師一同も感心させられる養成講座でした。受講修了後は引き続き「プロコン育成講座」の受講を検討していただく修了生も多く、更に一段と高いプロのコンサルタントを目指していただくことになり、経営士会のコンサルタント講座を通じてプロのコンサルタントを目指している方々の多さに、講師一同身を引き締めていく事を再確認した講座でした。　（報告者 : 森田　喜芳）

8. 委員会だより

脱原発下における代替エネルギーとしての電源（その4）

環境社会創出委員会

4. 地熱電源エネルギーの種類と経緯

地熱電源エネルギーの種類には、前記の如く２つに大別されます。即ち①熱水系地熱発電方式と②地熱マグマ電源方式ですが、種類の内容・関連する条件・地熱電源に関する経緯を纏めて以下に表示します。

地熱電源の種類と条件	種　類　の　内　容	地熱電源の活用経緯
①熱水系地熱発電方式（実用） ・現在稼働中の商用発電所 ・深度 1000 ～ 3000m 地殻 ・温度 100 ～ 300℃の蒸気溜り ・全国地熱発電量 54 万 kw 注：原発１基分以下の発電量で地熱資源量の 2% 活用に留る ・熱水系電源の開発には、温泉地と資源配分に充分な了解必要	a）ドライスチーム方式・岩手県松川発電所（1966 年） b）シングルフラシュ方式・全国 14 か所 c）ダブルフラッシュ方式・大分県八丁原２基、北海道森 d）バイナリー方式・八丁原１基、（低沸騰液蒸気発電） （注：低沸騰液はイソブタン、ペンタン、アンモニア等） 全国稼動中の合計　18 発電所　19 発電機 （わが国の火山帯地熱資源世界３位、地熱発電所８位） ・未活用熱水系地熱は、又地方温泉街向け地産地消小規模電源の 24 時間安定ベースロードの活用にも広がる。	・1904（明 37）～ 1913（大正 2）イタリア北部トスカナ地方・ガルレデロで世界初の熱水系地熱発の実験に成功、次いで地熱発電所 , の運転開始（現在も稼働中） ・1919(大正 8)～ 1925(大正 14)わが国・別府温泉で蒸氣噴出掘削成功（海軍山内万寿治中将)後、日本初の熱水系地熱発電出力 1.2kw 成功（東京電灯（株）太刀川平治研究所長）（以後細々継続） ・1945 ～ 1966 戦後石炭業振興策が優先され地熱エネルギー活用なし。 ・1966（昭 41）～ 1999（平 11）の 33 年間に日本全国で 18 か所総設備量 54 万 kw の地熱熱水系発電国になった。その間 1980 年以降には２回のオイルショックに地熱エネルギー採用の機会があったが、原発採用施策が選択され 10 年に及ぶ地熱予算０なる空白を経過した。 ・2011（平成 23）の F1 原発 3.11 災害以来地熱が再生可能エネルギーに含まれ国の補助金が復活する。 ・2011.9 月（平成 24）には原発の代替策として超党派「地熱発電普及議員連盟」発足・12 月には経産、環境、農水の３省が地方自治体、民間企業地元関係者を含めて画期的後援を推進 ・2012（平成 24）経産省は過去 10 年間停止した地熱の調査開発促進予算 150 億円を計上。環境省は施設地の国立・国定公園の規制緩和を発表。・現在民間企業の動きは、既存４開発会社に協力の 14 企業、他に商社、金融機関、石油業界参入、現在東北６県 17 か所計 74 万 kw の調査を発表している。
◎わが国の地熱保有総資源量は、約 3000 万 kw と想定される。その 90%(2700 万 kw)までを熱水系地熱発電に代替開発すると、原発の 100 万 kw 級の 27 基分を補うことになるが、地熱最大の八丁原発電機の 10 万 kw 級でも 270 基となり、国立公園内等での開発に難点あり。		
②地熱マグマ電源方式 ・小規模施設で実験開発中 ・地殻下深度 3000m 以上 ・高圧高温 300 ～ 500℃の乾岩体層 ・高圧加水、多水量を必要 深い採熱箇所で掘削費高い。 ・a）b）はコスト高だが、この方式は設置場所がどこでもよく , 廃原発跡地でも可能。発電機や装置等が再使用できる。大容量の発電用蒸気温度圧の調節は採熱深度の調整で可能。原発代替も可能 世界の地熱発電機のシェアは三菱重工、東芝、富士電機３社で７割以上を占めている。	a）高温岩体発電方式：米、日、欧州で小規模施設の実験は、火山地区の地下層 7km の深度に加水注入管井と電源注熱生産管井の２本で熱循環系の試作に成功したが、その後高掘削費や注水動力費大きくコスト高で中断。 b）EGS（人工地熱系）発電方式：岩体発電方式より採熱範囲を拡げ、水分を含む上部の岩体層よりからも人工循環系を構築し改造を進めている。米独の関心も高く。特に火山帯の無い豪州政府は地熱開発促進法を設け、民間企業に豪州型 EGS 発電の試作開発を目指す。この地熱開発技術支援は日本の民間企業も協力している。1980 年代に、JAICA も加わってその他インドネシア、フイリピン、ケニヤで受注。地熱資源のある発展途上国に発電開発援助を始めている。(外国の支援も結構だが、原発の代替電源の安全、安定、燃料不要のクリーンな地熱マグマ発電方式を開発する施策を採択することが喫緊の要務である	
c）地熱マグマ発電方式：米国加州や日本のような火山帯の多い国は火口の殆どは地下１～ 3km の浅い深さに地熱貯留層なるマグマ溜りがある。・一般の火山帯の地下は数 km～十数kmの深さに直径数kmが分布し、確認するのは容易でない。・（世には約 800 以上の活火山がある）	c）地熱マグマ発電方式：実験実施の所在地は、米国ハワイ・キラウエア火山の火口内部のマグマ溜り（1000℃に直接 700m の採熱パイプ（大小径２重管）を挿入し内部の小径管に冷水を圧入し , マグマに接した水は高圧水蒸気として大径管の内側と小径管の外側より地上の回収に成功している。同様のテストを国内で実験し、特製の抗井内同軸熱交換管をマグマに挿入して発電機を回転させる蒸気を得る実験に成功した。	

5. まとめ：（原発代替エネルギ―として地熱マグマ発電方式の採用の提言項目）；

今や原発エネルギ―状況は衆知の如く 3.11F1 の災害以来、前政権が、順調に償却を経て投資の回収期にあった稼動を含めて 54 基全てを停止した結果、経済的・資源的と環境的損失増大、電気料金上昇、貿易収支悪化が５年近くも継続しています。現政権は、このダメージを解消のために、世界一厳格にした審査後、原発再稼動を果たしたとしても更に今後は原発の稼動期間は４～ 50 年で廃炉（廃炉期限に近いもの多い）、新規設置は不可、F1 や従来原発の放射性廃棄物［約２万トン］の処理という難問を抱えています。そして先行きの目標が中々決められていません。

上述の地熱マグマ発電方式の完成を 2030 年位までに原発電源と代替することを提言したい。

①廃炉原発跡地に地熱マグマ発電方式［特に b）EGS（人工地熱系）発電方式）を代替する。（上記表参照）

地熱マグマ発電方式は開発中で完成は 10 数年位（2030 年）かかる、その間は即脱原発でなく原発稼働させ原発の発電機（タービン）は大容量のため、地下３～ 7000m、500℃以上の蒸気必要で EGS 方式を活用させること。

② 2030（平成 42 年）のわが国の電源構成比〔ベストミクッス〕は原発を 20% 稼動で組み立てられ発表されました。

再生可能エネルギー［太陽光・風力］10%［水力・地熱］10%［原発］20%［石炭］30%［LNG 石油］30%
（ピーク－供給電源）　（ベースロード電源）　（ミドル供給電源）

［水力］を除き、c）地熱マグマの源＋ b〉EGS 電源に開発・代替へ

③放射性廃棄物（約２万トン）や F1 メルトダウン（デブリ）処理は新規トリウム溶融塩原子炉の活用を進める。

当原子炉は、炉内 700℃の流動性液体燃料のトリウム（レアメタル鉱物の弱放射性副産物）、放射性廃棄物［ウランプルトニウム（原爆原料）等を燃焼して発電可で、この廃棄物をガラスで被覆すると 1/1000 の放射能となり地中に埋没させると被害なしとなる。反応の減速材は黒鉛で水は一切使わず。水素爆発はなし。中国・インド開発中

ご精読ありがとうございました。ご意見あればご連絡下さい。以　上　　文責　樋口藤太郎［045-541-8053］

参考文献：「地熱エネルギー地球からの贈り物」　江原　幸雄　オ―ム社　2012 年５月
「地熱が日本を救う」　真山　仁　㈱角川学芸出版　2013 年３月
「軽水炉と太陽光の弱点を補うトリウム原子炉」　P43-P46　亀井　敬史　㈱ WEDGE WEDGE　2011 年９月

8. 委員会だより

経営改革に繋がる環境経営

“社員が本気になる“これこそが経営革新の源です。

埼玉県産業労働部主催の「経営革新セミナー」で経営革新に繋がる環境経営についてご紹介させていただきました。

（レジュメ@経営革新セミナー）

（1）環境グローバルトレンド（国連・各国政府・NGO・業界一般）

（2）国内産業界（&政府）動向（人と地球のために～持続可能な経営に向けて）

（3）環境経営施策のポイント

（4）環境経営のツール「コンパクトエコシステム」の紹介、事例紹介

ご紹介の後、多くの企業様から環境経営に関するご質問、経営課題に関するご相談を頂戴いたしました。このことからも、いかに企業が環境を重要な経営戦略として位置付けているかを改めて認識いたしました。

「環境を経営の負の部分と捉え改善を進める」から「経営そのもの」へ。

ここに環境に積極的に取り組み世界に君臨するある企業を紹介いたします。

某企業の環境経営コンセプトは先端を行く「総合的環境影響評価システム」で世界の新たな潮流を戦略的に取り組み、環境経営をさらに進化させることを目的としている。一つは、世界の新たな潮流である「複数の環境領域（マルチクライテリア）および「ライフサイクル」に着目した環境強化。二つ目の狙いは環境経営の拡がりで、グローバル全員参加の環境経営の実現に向けて、エコリーディングカンパニーとしてあらゆる環境課題の解決に貢献していく姿勢を共有すること。このことをトップ自ら「環境なくして経営なし」と言い切り実践している。

私たち環境経営士は、こういった経営形態の変化に着目し、方針、経営戦略、中長期計画、評価といった経営の隅々まで環境の視点を織り込み、戦略的なご提案をしていかなくてはなりません。

また、環境経営を推進する過程で、ワークショップ等を開催し、現場のあちこちにPDCAの仕掛けを投じるお手伝いをすることも必要です。社員のやる気を引出し、社員の満足感や、達成感を具現化致します。その好循環が社員を本気にさせ、やがて経営革新の渦を巻き起こしてまいります。

平成27年9月4日

新都心ビジネス交流プラザにて～

環境社会創出委員会委員　高橋　洋子

環境経営士　奥村　隆史

女性経営士の会　NJK 活動報告

8 月 29 日（土曜）13：30 ～
女性リーダーによる MPP in 山形

（司会の横山のりこさん）

（東北支部長挨拶）

（白熱の討議風景 ）

8 月 29 日山形にて NJK と女性リーダーによるコラボ企画「Woman MPP in YAMAGATA」が参加者 27 名で開催されました。

司会は東北支部の横山のりこさん、NJK 会長と東北支部長の挨拶に続き 4 グループに分かれての討議です。

グループリーダーは山梨の一瀬智恵美さん、松永桂子さん、埼玉の臼倉恵美子さん、東北の佐藤光子さんと全て女性です。取り組んだトライアルケースも女性目線のものを書きおろし、発表も庄司孝一さん以外は全て女性です。まさにウーマンパワー発揮の企画でした。

（発表の庄司孝一さん）

（発表の女性会員　大滝ちよさん　細川榮子さん　土橋留美子さん）

（総評コメントは上野延城さんと塚本裕宥さん）

（記念撮影 懇親会は山形の郷土料理乾杯の音頭の平山道雄さん）

今回のコラボ企画では、新規会員、賛助会員、現地の一般企業の方にもご参加頂き、MPP が答えを見つけるものではなくプロセスの中での発見を得るケース・メソッドであることと企業の問題解決に役立つプログラムであることを体験していただくことができました。

NJK では早くも、来年の開催ご協力地を検討中です。ご一緒に女性会員と支部の活性化を図りましょう。

NJK 連絡・問い合わせは島影まで
bzu03624@nifty.com 090-1812-9812

次回は、全国研究会議成田で行われる千葉工業大学と千葉商科大学の学生発表と NJK との討議の様子をご報告します。

10. オーシャンズ

オーシャンズ第 15 回定例会の実施

夏の終わりを感じさせる小雨の中、肌寒く秋の到来がすぐそこに来ている 8 月 30 日の日曜日に、午前 10 時からメンバーが集まってオーシャンズの第 15 回定例会を実施しました。今回は 3 か月ぶりに集まったメンバーは 13 名でした。開催場所は今回も嘉悦大学の大学院の教室をご厚意によりお借りして盛大に開催いたしました。

今回も、第 1 部の「道場」には講師の登竜門として門戸をたたいた経営士養成講座 39 期生の皆川秀己さんより具体的な実績を踏まえた内容の「生活と環境」のお話を 1 時間にわたりプレゼンテーションをして頂きました。

更に今回は 2 人目のプレゼンテーターは鈴木隆博さんによる「ティアワン・メーカー担当から見た『スバル車』ヒットの秘密」を 1 時間ご講話頂きました。今回の 2 人の発表者もプレゼンテーションの「内容、構成、シナリオ」は素晴らしく、報告の仕方などにも新人離れした報告であり、師範の 2 人 & 道場主の評価も高く、今後は次期講座の講師としてご活躍頂く事が約束される内容の道場でした。

ランチは今回も恒例の「ポットラック・ランチ」を実施して、参加者の皆さんから、主食やデザート、飲みもの等、多種にわたる料理が提供されて、その豪華さと美味しさに参加者一同舌ずつみを打って食事の 1 時間後は満腹となり、あっという 1 時間のランチ・タイムでした。特に新種の梨をご提供いただき、旬の果物を味わう幸せを感じました。

第 2 部は森田より「新エネルギー」に関しての今後の見通しなどを交えてレポートしました。更に今回のメーンイベントである「初めて語る外資企業 44 年間」について浅岡陽一（元ミシェラン日本社長）よりご講話頂き参加者の皆さんは「目からうろこ」の話しで、驚きと新知識と今後の国際ビジネスネス・マンには「英語」の必須性を伺い納得させられる講話でした。又、五十嵐教授（元日本大学院教授）より「今後の日本の景気動向」を伺い、先見の明の知識を得ました。更に、いつもの様に英語の「ワンポイント・レッスン」を宮原早苗さんよりお話と、英語によるジャンケンポン大会を行い優勝者には景品が渡されました。

第 3 部の懇親会は花小金井の居酒屋でワイワイ・ガヤガヤとアッと言う間の 2 時間でした。今回も 3 人の女子の参加を戴き、とても華やかの楽しいひと時を過ごさせていただきました。

“See you again.”　　（報告者：森田　喜芳）

東北支部活動報告

東北支部

①［報　告］NJK 女性経営士の会 in 山形

開催日：平成 27 年 8 月 29 日（土）13：30 ～ 17：00
場　所：山形テルサ
参加者：　27 名
内　容：MPP　トライアルケース『女性専務が抱える自社の悩み』
　　MPP 終了後、懇親会

（MMP 風景）

東京・茨城・埼玉・山梨等遠方からの参加者 10 名、東北支部より 13 名、山形県から一般参加の方 4 名、総勢 27 名の大盛況の MPP でした。

（参加者記念撮影）

女性経営士リーダーのもと、「女性専務が抱える自社の悩み」という女性経営士の会（NJK）らしいケースメソッドについて、参加者全員ディスカッションを行い、各自様々な気づきを得た有意義な時間となりました。終了後は懇親会も開催され、各自情報交換や親睦を深め大変盛り上がりました。女性経営士の方々はモチベーションも高く、今後の日本経営士会の牽引役になるのではないかと感じました。　（表伸也　記）

②［報　告］第 2 回ブラッシュアップ研修

開催日：平成 27 年 9 月 12 日（土）13：00 ～ 16：30
場　所：深田会計マネジメンツ研修室（仙台市青葉区）
内　容：「ホームページと SEO 対策の基礎知識」
　　講師・表　伸也会員
　　「六次産業化の基礎知識と具体的な取組み事例」
　　講師・片岡修一会員
参加者：講師含め 8 名

（講師：片岡修一会員）

第 1 講目は、当方の「ホームページと SEO 対策の基礎知識」でした。分かっているようで意外とわかっていない、ホームページの仕組みや SEO の基礎について、実際にホームページの作成・更新、検索エンジンによる検索、アクセス解析、キーワード解析、等を具体的に実演しながら、講演いたしました。

第 2 講目は、片岡会員の「六次産業化の基礎知識と具体的な取組事例」でした。実際に六次産業化支援事業を行っている片岡会員ならではの、六次産業化の実例や各支援施策の紹介、片岡会員の六次産業化に対する想い、等熱く語られ大変参考になる講義でした。（表伸也　記）

～参加者の声～

▶ブラッシュアップ研修に参加して　　八木経営士事務所　代表　八木　寛彰

今回の研修は、「ホームページと SE O対策の基礎知識」と「6 次産業化の基礎知識と具体的な取組み事例」という 2 つの講演を聴きました。前者については、検索エンジンにおけるキーワード選定が経営戦略を立てる上で、非常に重要な要素になることを知り、今後の参考になりました。また後者については、6 次産業化の意味を再認識した点や 1 次産業者との連携を強め地域産業に貢献していく必要があることを学びました。私自身、この 2 つの講演を通じて感じたことは、やはり自社のことだけを考えるのでなく、地域や社会がどのような状況になっているのかを考え、行動しなければならないと感じました。是非、今後の取組みに活かしていきたいと思います。また、今回の研修会全体を通じて感じたことは、どのような題目の研修が行われるのかが伝わっていれば、多くの会員が参加し、もっと有意義な研修会になったと感じました。

11. 支部活動報告

▶ブラッシュアップ研修会に参加して　　㈱山形環境エンジニアリング　　横山のりこ

今回は、東北支部　表先生の《ホームページとSEO対策の基礎知識》と、片岡先生の《六次産業化の基礎知識と具体的な取り組み事例》を勉強させていただきました。表先生の研修内容は、普段はインターネット利用者側なので、なかなか気がつかない内容でとても勉強になりました。実践的なインターネットからの情報収集方法も分かりやすかったです。ホームページは作っただけで終わりではなく、その先に繋がる戦略や戦術の見直しにとても役に立つことが分かりました。今はスマートフォンも個人で持ち歩くため、どこにいてもインターネットと繋がる世の中です。いつも私達の周りには情報が飛び交っています。その中から必要な情報を分析して企業のアドバイスに役に立つ事も分かりました。　片岡先生の研修では、最近ではよく耳にする六次産業化の内容でした。農業国、東北としては興味深い話が多くあり、農家の後継者問題、生活を維持する所得の問題、差別化した販売方法に関する内容も考えさせられるものでした。友人知人に農家が多く、色々な情報を耳にするので、少しでもヒントがあればと思って聞き入ってしまいました。ピンチをチャンスに変える時は、必ず危機的状況にヒントがあるものです。それを見つけてアドバイス出来る様になることも経営士として必要なことなのかもしれないと思った研修会でした。

▶ブラッシュアップ研修会に参加して　　税理士法人深田会計　小又　勝山

表　伸也先生のお話も片岡　修一先生のお話もそれぞれ専門分野に特化していて新鮮でためになるお話でした。現在､日本は食料自給率が生産額ベースで65%とのこと、そして農業従事者の平均年齢が67歳という話を聞いて危機的状況であるように感じます。世界的に何かあって世界中から食料を止められたら日本は終わりとなる恐怖を感じます。だからこそ､「六次産業化」という話になるのかと思われます。生産から消費に至る過程において、最終的にものの値段が9倍にもなるとのことその価格差を埋めることに農業従事者の未来があるように感じますが、生産者自身が加工や販売を取り組むことには、やはり無理があります。やはり､その道の流通面ではその道のプロの力を得て生産者は、その商品のブランド力をつけそのおいしさ(糖度等)安全性(検査基準、計測)を数字で現して海外にも売り込むことが必要であるように思います。HPに関してはリスティング広告の活用とともにキーワードの検索が非常に重要であるとのこと、そしてみる方が興味を持ってもらえるような内容、更新頻度がその法人のイメージ戦略において重要であると感じました。現在においてHPを持っていないとそれだけでマイナスイメージとなります。逆に、会社のHPが明るくわかりやすければ、それだけで、イメージアップとなります。検索に引っかかりやすくする。いいHPをつくる。といったことが可能となればそれがお金になる時代であるように感じました。

③［報　告］MPPリーダー登録更新研修

開催日：平成27年9月13日（日）　10：00～17：00
場　所：一般社団法人日本経営士会　会議室
MPPリーダー登録更新者：4554　加藤和弘　会員

▶ MPPリーダー更新研修に参加して　　㈲プランニングオフィス加藤　　代表取締役　加藤和弘（山形）

東京本部で開催された更新研修に参加しました。山形のように地方の会員にとって、本部に行く機会はそれほど多くありません。今回2点について考えさせられました。「本部組織の硬直化となすべき活動」と「改善していこうとする若い力」です。日本経営士会はプロの経営コンサルタントの集団と認識しています。私もその末席にて活動していますが残念ながら社会における認知度はかなり低いと感じています。国の施策で専門家を派遣する「ミラサポ」という事業があります。私も行政や金融機関等からこの制度を利用した依頼をよく受けますが、この報告書に所有資格を記す欄があります。たくさんある選択肢の中に経営士の記載がありません。研修でこの点を課題として指摘したところ、古参の会員から、その他の欄に書けばいいからと問題意識を感じられない発言がありました。組織の認知度を上げ社会の中での地位向上を図ることで、会員の活動のバックアップをするのはどこの組織でも取り組んでいる基本的な活動です。一方で会員のスキルアップを図るMPPのリーダー更新研修で比較的若い会員より、理念のおさらいだけではなく、討議をコントロールしていくための技術的なスキルアップを目的としたメニューも入れていくべきとの改善案が出されました。素晴らしい提案です。私も国の事業で事業承継に携わっていますが、今回のことで「組織の活性化のためには組織の若返りは必要」、改めて事業承継の目的を再認識しました。

④［報　告］第49回経営士全国研究会議

日　時：平成27年10月11日（日）～12日（月・祝日）
場　所：ANAクラウンプラザホテル成田
東北支部からの参加者
渡部喜政会員、庄司芳昭会員（庄司登志子様）、佐藤光子会員、茂木達男会員（茂木美和子様）

11. 支部活動報告

経営士のグローバル化対応・オフショア大連を知るために 第12回大連研修ツアーの結果報告（ご紹介）

北関東支部

「オフショア（offshore）」「オフショア開発（offshore development）」とは、「情報システムなどの開発業務を海外の事業者や海外子会社に、委託・発注する」ことを言い、営業や企画、設計、納品、支援など顧客に近い業務は本国で、実装や検査などを海外で行う分業の形が多い。大連市はITや日本語人材が豊富、市として外資を招く戦略にしいるのが「オフショア大連」で再掲です。

この大連研修ツアーは、学生のグローバル化対応を支援するものでしたが、最近は経営士会関係者も参加してくださり、ほぼ毎年続け、第12回まで開催でき、ご参加の皆様に感謝します。今回は、経営士会関係3名、合計4名のご参加でした。

参加の経営士から、貴重な体験ができたので、改めて会員の皆様に知って欲しいとの声があり、結果報告したく、未確定ですが、次回のご紹介を考え、筆を取った次第です。

第1～11回の参加者から、中国や大連事情を知るため、的確・適切なツアーで、今後も続けて欲しいの声もあり、前回からリニューアル再スタート、今回第12回を開催したものです。

今回ご参加の大学生　黒川正裕様の客観的所感を転載（一部割愛等）にてご紹介します。

1. 滞在期間前後の主な行事

9月3日　中国人民抗日戦争・世界ファシズム戦争勝利70周年（北京）

9月9～11日　世界経済フォーラムサマーダボス会議（大連）

2. 言　語

大連は日本企業の進出が著しい。神奈川県大連事務所　鈴木副所長に詳しく聞いた。

主に大連での経営戦略と現状についてだった。その中で鬼城（グイチョン）の話が印象に残った。都市開発により建設したが、住民が住んでおらず、夜は電灯が点らずそう呼んでいる。大連の街を見渡せば工事中の高層建築が多かった。

日本企業の進出が多い大連では、日本人が多く住み、日本語を話す中国人が多い。後述するが、大連に留学して中国語を学ぶ者も多く、日本人が住みやすい街である。

日本語のタウン誌もあり、大連空港では日本語の案内もあり、不便さを感じない。

日本語で話してくれることは、私達が中国語で現地民と接することと同義である。私の周りでは日本語の上手な中国人が多く甘えていた。夜にマッサージを受けることがあった。

拙い日本語で会話してもらったが、拝托（バイトウ＝よろしく）などの言葉が、咄嗟に出てこず、申し訳なかった。ありがとうやおはようなどの挨拶はできても、それだけではコミュニケーションとしては物足りない。次に中国へ行く機会があれば、もう少し言葉の引き出しを増やしたい。

3. 建　物

大連は日本統治下だったこともあり、貿易都市としてインフラ整備ができた。今回滞在の大連賓館も当時の姿で残っている。小説「アカシアの大連」や写真などで情景や雰囲気を掴んでいたが、生で見るのは初めてだった。レンガ造りの古い建物とデザイン性に富んだ高層ビルが軒を連ねる光景は新鮮で、異質なようにも感じた。

4. 交　通

大連は最初述べたようにダボス会議開催中だった。そのため、車番規制による渋滞緩和策をとっていた。調べた結果、車番の抽選やオークションなどがあり、日本では特に意識しないことが、意味を持ち興味深い。今回のツアーで通訳兼案内の江さんは、偶数と奇数車番の車を使い分けていた。

公共交通機関はバスが多く、勿論タクシーも多い。料金も安いのだろう。地下鉄は馴染みがないのか、ゆとりがあった。予定路線が未開通や乗車時間帯にもよるだろう。それにしても中国の地下鉄の座席は固く、長時間の移動には適さない。西安も同様だった。

5. 教　育

本ツアーでは二つの大学を回った。最初の東軟情報大学では日本風の祭を開いていた。日本語専攻の学生の屋台などがあり、日本語での接客も上手だった。大学は東軟グループ、大連ソフトウェアパークによる民間大学で面積は広大。毎年 4 千人の学生が入学する。

次に大連交通大学。ここでは日本人留学生のための中国語の授業を受けることができた。中国語の文法のやや上級で、中国人の先生と応答しながらの形式だった。何を言っているのか私には難解だった。受講者の年齢は高く、仕事をやめた後に留学の例も多いようだ。

6. まとめ

中国訪問は二度目で最初は西安だった。その際は食事が好みに合い、今回も期待した。大連訪問は初めてだが、案内の江さんが選ぶ食事は、西安で食べたものより癖がなく、辛みも少なく食べやすかったので感謝している。特にかきやさよりなど海鮮はおいしかった。

食事だけでなく旅順は見るべきものが沢山あった。英霊の眠る場所に行くことができたのも、うれしかった。日中の関係がよくないためか、観光地の説明文にとげのある表記を含んでいたのは、気分はよくないが日本では得難たかった。日中関係の改善を望みたい。次に中国に行く機会があれば、中国語での簡単な会話ができるようにしたい。

今まで参加経験のある経営士会関係者は、炭谷昂、金子勝祐、阿刀田実、岩井美喜夫、青樹道弘、八代穣の諸氏で、ご支援、ご協力に感謝します。複数回参加者にも感謝です。

改めて千葉工業大学教授茂木徹一様、グローバル化支援グループ横浜川本清四郎様にも、謝意を表します。茂木教授には、千葉工業大学　研究報告　理工編　第 59 号（2012）をご執筆いただき、伝承への心遣いに感謝します。

余談的ですが、急激な元高（12.5 → 20 円超 / 元）で中国経済を思い知ります。

この大連研修ツアーの主な旅程を以下に示します。

9/9	大連市内	午後：東軟信息学院　祭・図書館書架見学等 元ソフトウエアパーク、大連神奈川県事務所
9/10	大連市内	午前：大連交通大学　中国語短時間留学体験 午後：印刷会社見学、大連 TV タワー　市内を俯瞰 地下鉄と路面電車乗車体験
9/11	旅順　歴史研修観光	午前：東鶏冠山、水師営、203 高地 午後：白玉山、旅順博物館、元関東軍司令部は閉館
9/12	中山広場→飛行場等	午前：乗車体験（地下鉄普及の経済等への影響確認） 午後：市内バス観光（観光産業の確認）
9/13	大連市内	午前：マイカル買物体験（市民生活と物価の確認）

（お世話係　北関東支部・元グローバル化支援グループ横浜　塚本裕宥）

（中国語の授業）

（大連の現状）

（旅順観光）

（写真提供 : 金子勝祐会員）

11．支部活動報告

2015年度第２回 茨城県会公開MPP 開催結果

北関東支部

茨城県会では公開ＭＰＰを年間４回開催、ＭＰＰへの魅力付加のため、県外や賛助会員、次に会員外を招き、複数チームでの開催を心掛けています。2015年度　第２回公開ＭＰＰについては、賛助会員１名がご参加、東京・埼玉の各支部を含み、各地区計６名にご参加いただきありがとうございます。今回は目標の２チーム、少数会員の茨城県会、参加者に感謝です。今回もケース見直しを参加者と共に試行、概要を以下に示します。

１．開催日：2015年９月19日（土）
　　13：30 ～ 17：00（事前説明等、終了後検討会各15分間）
２．参加者：２チーム、計６名（賛助会員１名、県内３名・県外２名）
３．開催場所：ひたちなか市　ひたちなか商工会議所
４．使用ケースコード：31-010-053
５．題名：中小企業の企業再建計画（電気工事業界のケース）
６．終了後検討会：質疑応答を含み計15分間
７．ケース選定の理由：会員に経営者が参加、事業戦略や収益計画立案等に資するため
　副次的選定の理由：No.041 ～ 080　筆者塚本が見直し担当委員、参加者と共に試行
８．チーム編成と会員外参加者について：
　１）終了後検討会開催が大切、３名ずつ２チーム編成、１チーム６名では多過ぎと判断。
　　当県会ではリーダー体験者を増加、ＭＰＰの会員外への普及に寄与したい。
　２）今回は会員外の参加はなく、次回以降に期待する。賛助会員の参加に感謝。
　３）日刊工業新聞社　茨城支局等にも働き掛けたい。
９．リーダーの感想等：
　１）３名でのチーム討議となり、多面的に活発な討議で、充実のＭＰＰとなった。
　　お世話係の意図は正解か？　ＭＰＰは５名／チームが適切、超えたら多過ぎ？
　　お世話係は６名／チームでは、発言少の参加者が生ずるとの見解。
　２）初の３名でのＭＰＰ、人数が少ない分意見が分かりやすく、見える形となった。
　　無言にならないが、テーマに対する各人の力量（得意分野）が出やすい。
　３）業界に精通の者がいると進行しやすいことが分かった。
　　必要により、タブレット等、検索用に活用もあり得る。文明の利器は活用したい。
　４）時間配分に余裕があり、今後のＭＰＰのあり方、進め方にも意見交換できた。

本ケースは時間経過しており、ケース修正するより、新規ケースの作成に努力する方が、外部活用しやすいと筆者は考えた。微修正で済むケースは別である。
本ケースには数値等の図表がなく、少ない労力で修正が可能な面はある。
単刀直入に言えば、既存ケースの修正より、新規作成に注力が得策と思える。
ＭＰＰは企業経営に役立つとの感触を得ている。
参加会員の皆様のご理解、ご協力により、密度の濃いＭＰＰになり感謝します。
よき伝統が今後も引き続くことを信じています。

（茨城県会　ＭＰＰ　お世話係　塚本裕宥）

（MPPの様子：３葉とも）

（写真提供　茨城県会　橋本琢磨会員）

11. 支部活動報告

埼玉支部［CSR 研究会］活動報告書

埼玉支部

◆本報告書は、過去 1 年間を目途に、経営士会の広報紙に採録して、研究会会員以外の経営士にも広く理解と協力を得るべくまとめたものである。

(1) 2012 年 3 月 21 日付にて制定された［JIS Z 26000;2012］は［ISO 26000;2010］の日本版として発行された。当研究会としては、それまで、文献などにより断片的に学習及び業務への応用手法を研究してきたが、国際規格として発効され、日本の工業規格の一つとして制定されて、日常の顧客各社の業務に反映する手法を得るべく、学習を行った。なお、本規格は“JIS Z”として制定され、“JIS Q”と違って、「要求事項」を保有しない「ガイドライン」であるだけに、社会へのアピール性はないものの、却って自主性があり、普及啓発には、工夫と知恵が必要であると思われた。この活動に合わせて、26000 の中の“キーワード”や“語句の定義”について整理する必要があると判断し、2014 年 6 ～ 7 月に学習した。

(2) そこで、我々の顧客に数多い「中小規模組織」に普及啓発を図るべく、“簡単で明瞭；簡明”並びに、自主的の取り組むことができることをモットーに［中小規模事業者向け・SR（社会貢献）経営体質自己評価システム；SR-Self ®；経営士会の知的資産として商法登録済み］を考案に取りかかり、2011 年 8 月 1 日に制定した。

(3) 一方で、26000 の中核に据えられている、［8 項目の中核主題］のうち、“CSR といえばトリプル・ボトムライン”さらに“ペンタゴン型”に深化した“5 つのボトムライン”に関し、「中小規模事業者自主チェック可能なチェックリスト」制定した。

(4) CSR については、一般的にいう“教育 CSR”といわれる「大規模企業が自己の技術とノウハウを生かして、次世代の児童・生徒に教育・学習を行う」社会貢献活動が広がりを見せ、さらに CSR に関する“検定試験”がスタートするなどの“新しい動向”が明確となり、2015 年 2 月に、その動向を考察した。

(5) 先に“ペンタゴン型チェックリスト”の開発を行ってきたが、“教育 CSR”をはじめ、“中核主題に関する新しいチェックリスト”の考案を 2015 年 5 月～ 6 月に追加･見直しを進め、近々［SR-Self ®］の［改訂版］が誕生するものと思われる。

(6) 上記のような事項とは少し異なるが、“経営士と自然派 NPO のコラボレーション”の事例として、研究会メンバーが“鴻巣こうのとりを育む会”という NPO 活動を行っており、その都度その動向と風景について、研究会で披露してきたが、上記の［SR-Self ®］の見直しの際に、［環境経営関係チェックシート］の一部を改訂し、“NPO 活動”との関連について、修正を行った。

［以上］

11. 支部活動報告

東京支部活動報告（8 ～ 10 月初）

東京支部

東京支部では、8 月から 10 月初めまでの間、中小企業白書・小規模企業白書解説講演会、講演会「長寿のコツ」、「マイナンバー実務」対応セミナー、講演会「ポシティブ幸福論」を実施しました。なお、MPP 研修は別途報告していますので、そちらをご覧ください。

東京支部ホームページ　　：http://www.keieishi-tokyo.com/
東京支部 E メールアドレス　：tokyo-sb@ktd.biglobe.ne.jp

1.「中小企業白書・小規模企業白書解説」講演会　8 月 31 日（月）14：30 ～ 17：10、会場：弘済会館、講師：中小企業庁経営支援部　小金澤喜久雄課長補佐（小規模企業白書担当）、同事業環境部　大室陽氏、酒井賢一氏（中小企業白書担当）参加者　38 名

（講演風景）

昨年 6 月に小規模企業振興基本法が成立・公布・施行された関係で、今年の 4 月は中小企業白書（第 52 回目）と小規模企業白書（第 1 回目）が公表されました。中小企業と一概にいっても結構事業内容や規模等の実態に違いがあることから、その 86.5％を占める小規模企業を取り上げて調査・分析し、小規模企業白書〔構成：第 1 部「小規模事業者の構造分析」、第 2 部「小規模事業者の挑戦」で約 2800 頁記載〕として纏めています。小規模事業者の実態を簡潔にかつ分かり易く伝えようと、直面していた課題・アクション・その結果といったストーリーで『42 の事例』を紹介しています。仕事先が小規模事業者も少なくない我々コンサルタントには有用な白書と思われます。

今般、中小企業庁に講師派遣をご依頼したところ経営支援部の小金澤喜久雄様（課長補佐）、事業環境部の大室陽様、酒井賢一様の 3 名にお越しいただき、中小企業白書について約 55 分、小規模企業白書について約 65 分に亘り大変丁寧で分かり易い説明を受けました。小規模企業白書関連で作られた動画のうち、人気の動画〔事例 2-3-2 株式会社サンクラッド〕をインターネット使用で観ました。質疑応答では、出席者から幅広く質問が出て、予定の 17 時を過ぎてしまい質問を打ち切り、長時間の白書講演会は終了としました。

終了後は、中小企業庁の講師 3 名を囲み懇親会。中小企業庁の小金澤課長補佐より中小企業・小規模事業者を支援する専門家の方々の意見等も聴取したい、またアンケートの回答協力など要請された。

アンケートには、分かりやすかった、興味深い内容だった、毎年白書解説講演会開いてほしいなど好意的・前向きの意見をいただいた。来年も期待される講演会にしたい。

11. 支部活動報告

2．講演会「変わる常識、長寿のコツ」9月7日（月）18：30～20：30　会場：東京支部大門事務所、講師：長谷川恭子氏（有限会社プライムアセットアソシエーツ代表取締役）　参加者　7名

講師は高圧酸素を利用した療法を実施しており、その経験から、身体のしくみ、身体と酸素の関係、高圧酸素を利用したカプセル療法について説明していただいた。

3．「マイナンバー制度」実務対応セミナー　9月10日（木）16：30～20：30、会場：アルカディア市ヶ谷、講師：杉本 亮氏（株式会社アスカプレーンズ 取締役シニアコンサルタント中小企業診断士）参加者　31名

（セミナー風景）

改正マイナンバー法及び改正個人情報保護法が9月3日衆議院本会議で議決され、来年1月より運用が開始されることになり、それに先立ち10月1日からマイナンバーが全国民、全企業に通知されます。今後、個人はもとより企業も大きく影響し混乱が予想され、経営士としてコンサル活動を続けるうえでマイナンバーは必須の知識と考え当セミナーを開催しました。会員・一般を含め31名が出席者し関心の深さが伺えました。

講演は基本編・実務編・質疑の順に進められ、基本編では制度概要、社会保障分野での企業の対応、「税」分野での企業の対応、遵守すべき規制内容など、実務編では企業に求められる実務対応、企業のリスクと罰則、安全管理措置のポイント等を100頁を超える資料を利用し丁寧に解説していただきました。

マイナンバー制度は、番号法という厳格な法律に裏付けられた法制度であることから中小企業といえども、まず概要をしっかり理解するとともに、来年1月の運用開始まで最低限の準備、対応を行うことが必要で、またマイナンバーを含んだ情報は個人情報の中でも特に重点的に保護されるべき「特定個人情報」として定義されており､外部漏えいには厳しい罰則がもうけられており、安全管理措置の体制確立は必須になると説明された。

質疑では、個人及び中小企業には個人情報漏えいのリスク及びそれを防ぐための措置に対するメリットがほとんど無い、業績向上につながらない煩雑な個人情報の集積･保管･安全管理措置業務負荷が増えること、ＩＴをほとんど使わない小規模企業にできるのかなどの疑問が寄せられた。

マイナンバー制度は、制度の複雑さに対し理解は進んでいないようで、今後混乱は避けられないと思われ、継続的対応が必要と感じました。

4．講演会「ポシティブ幸福論：ポシティブサイコロジーを活かして幸せに生きる」10月5日（月）18時半～20時半　会場:東京支部事務所、講師:中村正巳氏（オリエンタルランド人事部部長）参加者　7名

1度や2度は人生の危機に遭遇するものですが、講師の中村氏も山一證券の支店長時に会社が無くなり、次の職場を探さざるを得ない時期があり、その経験からポシティブ幸福論を考えるようになったとのこと。講師はポシティブサイコロジーという近年注目されている心理学を基に、レジリエンス（困難やストレスを乗り越える力、よりよく幸せに生きる力）を高めるための方法を提案しており、参考になりました。

11. 支部活動報告

MPPリーダー養成・登録更新研修報告

東京支部　大野 喜章

東京支部・埼玉支部共催でMPPリーダー養成研修を、9月12～13日、MPPリーダー登録更新研修を9月13日に経営士会本部会議室で開催しました。リーダー養成研修参加者は1名。研修初日は、MPPリーダー関連マニュアルの解説、MPPリーダー体験等。2日目は、リーダー登録・更新研修参加者4名が加わり、外部活用MPPリーダーマニュアルの解説とMPPを有効に活用するためには、というテーマで討議を行いました。

MPPに対する思いや、MPPの活性化、外部活用について、MPPを活用したいと願う参加者各人の考えや体験を、発表していただきました。ケース・メソッド方式の研修の場が随所にあり、理想的なMPPリーダー研修を行うことができました。

MPPの基本であるケース・メソッド方式の教育は、企業内研修や採用試験、昇進試験の場でも用いられています。参加者の考えを聴き、自分の考えをまとめ発表し、チームとしての方向付けを行うケース・メソッドは、参加者が主体となって進行します。講師の解説を聴く座学とは異なり、参加者は集中して他の人の意見を聴き、考え、発表します。その結果、より多くのことを学ぶことができます。自己鍛錬のまたとない機会になります。

経営士会はケース・メソッド方式の教育をMMPとして完成させ、会員の皆様や会員外の皆様に有効に活用していただけるよう活動を積極的に行っています。最近は、会員外への普及活動も展開しています。多くはありませんが、外部へMPPを展開し、実績をあげておられる会員もいらっしゃいます。MPPは多くの研修会その他で採用されています。

MPPに積極的に参加し、自己研鑽し、そしてビジネスにも繋げていってもらえるよう望んでいます。今後の皆様の活躍を期待しています。

上野MPP委員、豊田MPP委員、参加者全員の協力が得られましたこと感謝いたします。

MPPリーダー養成研修参加者氏名

4458　小林 洋三（埼玉支部）

MPPリーダー登録更新研修参加者氏名

4930　青樹 道弘（東京支部）

2958　上野 延城（埼玉支部）

4554　加藤 和弘（東北支部）

4910　米丸 米彦（埼玉支部）

講　師

上野延城MPP委員

大野　喜章

以　上

11. 支部活動報告

東京支部第２回経営士養成講座のご案内

東京支部

東京支部では、平成27年度の経営士養成講座を11月21日～平成28年3月19日の期間に9回の日程で開催します。本講座には、実際の中小企業に聞取り・経営診断し、そして問題の改善案を報告するという実務研修があり、学習した内容を実体験で体得していただくことに最大の特徴があります。

経営士も目指す方のみならず、推薦あるいは試験で入会したものの、学習した知識を活かす機会がない会員の方にもお奨めです。また講座単位での受講も可能です。

詳しくは、ホームページをご覧ください。

（東京支部事務局）TEL：03（6432）4929、FAX：03（6432）4945

Email：tokyo-sb@ktd.biglobe.ne.jp　　担当（東野、林）

東京支部ホームページ：http：//www.keieishi-tokyo.com/

日　程	科　目	日　程	科　目
第1回 11/21（土）	1. 開講式 2. 事前説明会オリエンテーション 3. 経営士会の紹介 4. 経営戦略・事業戦略 5. 特別講話「産業人材の育成」企業経営者講話 6. 懇親会	第7回 2/20（土）	20. 生産戦略（運営管理）、品質管理と業務改善活動 21. ②ITを活用した効率的業務遂行 22. ⑤実務研修（改善策まとめ、提案書作成） 23. 経営士会の人材育成と活動
第2回 12/5（土）	7. 人事・組織 8. ①ITを活用した効率的業務遂行 9. 経営戦略論 10. 実務研修（準備）	第8回 3/5（土）	24. ①中小企業論・支援諸策 25. 企業経営者講話 26. ⑥実務研修（報告書レビュー） 18. 養成講座の総括 27. 終了試験
第3回 12/19（土）	11. マーケティング戦略 12. 販売戦略 13. 中小企業の海外展開	第9回 3/19（土）	28. 経営士講話 29. ⑦実務研修（企業へ報告） 30. 講評 31. 修了式 32. アンケート 33. 打上懇親会
第4回 H28/1/9 （土）	14. 財務と資金調達 15. 日本経済の現状		
第5回 1/23（土）	16. ②実務研修（企業訪問） 17. ③実務研修（企業訪問） 10. 業務一般・常識の理解		
第6回 2/6（土）	18. ④実務研修（課題抽出・改善策検討・改善案作成） 19. CSV/CSR経営		

※講義時間は9：00～17：00（昼休憩1H）
　但し、第8回は9：00～18：00
※日程・講義内容が変更される場合があります
※研修場所：東京支部大門事務所
　　港区芝大門2-2-7　7セントラルビル4F
※受講料　15万円（賛助会員、環境経営士は割引）

11. 支部活動報告

第１回　神奈川経営支援センター「５研究会・発表大会」開催

南関東支部

神奈川経営支援センターは今年度の新企画で「5 研究会・発表大会」を 9 月 26 日（土）13 時～17 時の間、神奈川中小企業振興センターにて開催致しました。

(1) 開催の目的

神奈川経営支援センターでは、6 研究会がありますが、それぞれ長い歴史があり、経営士の研鑽の場となっていました。しかし、最近ではマンネリ化と内部指向が強まり、これを脱皮させ、さらなる活性化と外部志向を図ることを目的に開催致しました。

(2) 5 研究会の発表内容

研究会名	講　師	プレゼンテーマ
販路開拓マーケティング	畑　　和浩	戦略的マーケテイングとイノベーションで新事業開発
組織開発	福岡　　健	研究会の沿革と組織開発の基礎
経営士懇話会	中村　勝信	日本経済の動向と未来の企業経営について
経営財務	小林　登雄	企業活動と財務計数の因果関係
支援型コンサルタント	大野　信行	人間力、支援的指導力向上の対話力学習

（MPP 研究会不参加）

（５研究会の会場の様子）

（研究会の内容をポスターに神奈川支援センターのホームページに掲載）

（懇親会の様子）

(3) 参加者は 33 名（外部参加者 3 名）で予想を上回る参加者となりました。又、大会終了後の懇親会では佐藤副会長以下 22 名が参加し（新入会員 5 名）神奈川経営支援センターの将来の方向性と経営士の役割等、活発な議論の場となりました。

(4) 大会の準備と PR

大会は 2 ヶ月前よりチームを編成、（リーダー福井、サブリーダー宮高）、研究会のポスター作成、リハーサルの実施等綿密な準備を行い、神奈川の経営士メルマガ会員 80 名に参加を呼びかけ、神奈川経営支援センターの HP にも掲載致しました。

(5) 今後の開催に向けて

来年度も開催の予定ですが、今回の反省点として発表内容にバラツキがあること、又、外部向けの大会としてはコンサル事例を多く取り入れる等、内容の充実をはかり、外部の参加者に評価される大会にしていきたいと考えています。

神奈川経営支援センター長　畑　和浩

11．支部活動報告

「環境経営士フォローアップセミナー」名古屋開催

中部支部

環境経営士フォローアップセミナーが９月６日（日）名古屋市芸術創造センターにて開催いたしました。今回、名古屋での初開催は、中部支部に在籍する環境経営士が２年に１回のフォローアップセミナーを地元で受講出来るよう開催したもので、９名の参加をいただき、フォローアップ初参加はこの内の４名でした。

（中野委員長挨拶）

フォローアップのカリキュラムは下記のように進行いたしました。
司会進行（中部支部経営士、環境経営士　三品）
10：00　開講挨拶（伊藤中部支部長）
10：05　環境社会創出委員長挨拶（本部　中野委員長）
10：10　環境経営士の役割（中部支部経営士　高野）
10：30　講演「環境経営士・スキルアップのための提案」
（松永本部監事）
11：30　昼食休憩
12：30　CES システムの確認（中部支部経営士、環境経営士　三品）
12：45　CES 導入企業例の紹介
（中部支部経営士、環境経営士　町、多賀、近藤（則））
13：30　ワークショップ(ファシリテーター　伊藤支部長、高野経営士)
「環境システム未導入企業への環境経営をアプローチする方法」
（2 班に分かれリーダー及びレコーダーを選出し討議、B 紙に纏める）
15：10　ワークショップの発表（各リーダーが発表）
15：30　各人レポート「今後の環境経営士の役割と行動」の作成
16：00　閉講（アンケート提出）

（高野経営士のお話し）

（松永本部監事の講演）

【今回環境経営士フォローアップセミナー参加の感想】（当日アンケートより）
・環境経営士としてサービスターゲット、CFP・PCR と「ワークショップ」が大変参考になった。
・中部地区で開催いただき大変助かります。中部地区の環境経営士とお会いする機会がありよかったです。
・環境経営に対する考え方を忘れてしまっている事がありましたので再認識できました。また、他の人の考え方も勉強になりました。・視点が多角化になりました。・予想より参加人数が多くて良かったと思います。・何を求めているのか、明確にした方が良い。何でもフォローアップはないでしょうから。
・ワークショップに参加してよかった。（導入方法がよく理解できた。）

（伊藤支部長を囲んでワークショップ）

（ワークショップの発表）

【中部支部事務局　三品】
環境経営士の資格がより一層の活躍できるよう、地元でフォローアップを開催いたしましたが、これを機に環境経営士の知名度 UP ならびに研鑽と活躍の場を広げるとともに、CES の普及を含めイベントなどを支部に提案して行きたいと思います。

11. 支部活動報告

「フォローアップ・セミナー」開催
～入会３年未満及び若手経営士の集い～

中国支部

平成27年度の中国支部事業として、入会３年未満の会員と若手の経営士を対象に「第１回 フォローアップ・セミナー」を、９月４日にワークピア広島で開催した。参加者は13名、これからの経営士会はもちろんの事 中国支部を担って活躍していただく方々で、自己啓発セミナーとして、下記カリキュラムで行われた。

① 「オリエンテーション」（藤本支部長）経営士会の歴史と組織（本部と中国支部体制・事業計画）の説明があり、今回の「フォローアップ・セミナー」は、経営士としての基礎知識の修得、総合的実務能力の養成、コンサルタント同士の相互研鑽を目的に開催されたものである等 主旨説明があった。

② 「経営士の資質と倫理」（鳥越事務局長）経営士の業務と役割、経営士の資質向上と倫理観の醸成、経営士の心得などについて基本的なあるべき姿について具体的事例を示しながら「経営士倫理規定」を分かり易くお話しいただいた。参加者一同、「経営士」として身に付けていなければならない「人格」「品格」「倫理道徳観」等の必須項目を確認した。

③ 「経営コンサルタント実務」（藤島前支部長） 自身の経験を基に実践的な活動内容について、コンサルタントとしての独立経緯から顧客開拓ノウハウや失敗事例、全国研での受賞論文など時系列でお話があり、経営士実務編を盛り沢山の内容で「私の経営コンサルタント人生」と題した講演であった。

④ 「経営士会 Q&A」 質疑応答。①②③について討議。

⑤ 「コミュニティータイム」 出席者の自己開示・得意分野の PR・マイブームについて自由に発表していただいた。

⑥ 「フリートーキング」 第２回セミナーの開催内容についての要望などを話し合い。

尚、④⑤⑥について参加者の方々から活発な意見が出されたが、特に若手経営士の新規事業に対する計画や取り組み姿勢は積極的で、今後「中国支部」として活躍の場を提供し支援していく事を確認した。初めての試みだったが、「カルチャーショックだった!」「大変参考になった。知らない世界を短時間で修得出来た」･･･ など、参加者の意見は総じて良好で、“もっと、刺激が欲しい!”という意欲的な感想も多かった。ベテラン経営士と若年経営士の年齢的断層・世代遊離を何とか解消するため、若手の意見を聞きながらフォローする体制を中国支部でしっかり構築して行きたい。

（中国支部長　藤本賢司）

（出席のみなさん）

支部研究会開催予定

【東北支部】

＊第 2 期経営士補養成講座 in 郡山
10 月 24 日（土）～ 11 月 14 日（土）
5 日間　各日 10：00 ～ 17：00
郡山市労働福祉会館・郡山中央公民館

＊ MPP 案内
平成 28 年 1 月 30 日（土）13：00 ～ 20：00（宿泊必要）
山形県肘折温泉【優心の宿　観月】

【北関東支部】

＊茨城県会公開 MPP
11 月 14 日（土）13：30 ～ 16：30
ひたちなか商工会議所

＊茨城県会月例会
12 月 12 日（土）13：30 ～ 16：30
（経営士の提言､MPP ケース作成等）
ひたちなか商工会議所

＊茨城県会月例会
1 月 9 日（土）13：30 ～ 16：30
（月例研究会、賀詞交歓会等）
ひたちなか商工会議所

＊茨城県会公開 MPP
2 月 13 日（土）13：30 ～ 16：30
ひたちなか商工会議所

【埼玉支部】

＊環境経営研究会
11 月 7 日（土）13：00 ～ 17：00
かわぐち市民パートナーショップ（キュポ・ラ本館棟 M4 階）会議室

＊公開研修会
11 月 15 日（日）14：00 ～ 17：00
（建設業と環境経営について：岡田清光）
レンタルスペース・ホーリィ・C スペース

＊ CSR 研究会
11 月 16 日（月）18：00 ～ 20：00
さいたま市シーノ大宮桜木公民館 5F 学習室

＊ BM キャンバス研究会
11 月 13 日（金）19：00 ～ 21：00
武蔵浦和コミュニティセンター　第 10 会議室

＊環境経営研究会
12 月 5 日（土）13：00 ～ 17：00
かわぐち市民パートナーショップ（キュポ・ラ本館棟 M4 階）会議室

＊ BM キャンバス研究会
12 月 11 日（金）19：00 ～ 21：00
浦和コミュニティセンター　第 8 集会室

＊公開研修会
12 月 27 日（日）14：00 ～ 17：00
（①ミラサポの具体的事例　②パーティマーケッテイング戦略：上野延城）
レンタルスペース・ホーリィ・D スペース

【東京支部】

＊新入会員歓迎会
11 月 5 日（木）18：30 ～ 20：00
東京支部事務所

＊一木会
11 月 6 日（金）15：00 ～ 17：00
ホテルグランドヒル市ヶ谷 2 階

＊第 2 回経営士養成講座
11 月 21 日（土）～平成 28 年 3 月 19 日（土）（東京支部事務所）
第 1 日目　11 月 21 日(土)9：00 ～ 17：00（東京支部事務所）
第 2 日目 12 月 5 日（土）9：00 ～ 17：00（東京支部事務所）
第 3 日目　12 月 19 日（土）9：00 ～ 17：00（東京支部事務所）

＊忘年会
12 月 2 日（水）18：30 ～ 20：00
東京支部大門事務所にて

＊ TAMA マネジメント研究会
11 月 28 日（土）14：00 ～ 17：00
三多摩労働会館

＊ TAMA マネジメント研究会
12 月 11 日（金）12：00 ～ 14：00
忘年会

＊ MPP
1 月 30 日（土）13：00 ～ 16：00
（受付）12：30
東京支部大門事務所にて

＊ TAMA マネジメント研究会
1 月 23 日（土）14：00 ～ 17：00
三多摩労働会館

＊ TAMA マネジメント研究会
2 月 27 日（土）14：00 ～ 17：00
三多摩労働会館

＊一木会
12 月 3 日（木）15：00 ～ 17：00
ホテルグランドヒル市ヶ谷 2 階

＊一木会
2 月 4 日（木）15：00 ～ 17：00
ホテルグランドヒル市ヶ谷 2 階

＊一木会
3 月 3 日（木）15：00 ～ 17：00
ホテルグランドヒル市ヶ谷 2 階

【南関東支部】

＊組織開発研究会
11 月 14 日(土）10：00 ～ 12：00
大和商工会議所 2 階小会議室

＊経営財務研究会
11 月 14 日（土）
かながわ県民センター

＊販路開拓マーケティング研究会
11 月 21 日（土）10：00 ～ 12：00
日向建設ビル 4 階会議室

＊支援型コンサルティング研究会
11 月 22 日（日）10：00 ～ 13：00
かながわ県民センター 307 会議室

＊販路開拓マーケティング研究会
12 月 19 日（土）10：00 ～ 12：00
日向建設ビル 4 階会議室

＊経営士懇話会
11 月 6 日（金）17：00 ～ 19：00
パソナ株式会社横浜支社会議室

＊経営財務研究会
12 月 12 日（土）
かながわ県民センター

＊経営士懇話会
12 月 4 日（金）
日産　横浜工場

＊支援型コンサルティング研究会
12 月 27 日（日）10：00 ～ 13：00
かながわ県民センター 307 会議室

【中部支部】

＊異業種交流会出展（メッセナゴヤ 2015）
11 月 4 日（水）～ 7（土）
10：00 ～ 17：00
ポートメッセなごや

＊ MI 研究会（経営士に活用できる営業スキル法）
11 月 15 日（日）10：00 ～ 16：00
名古屋市芸術創造センター

＊ ICT 研究会（エクセルをデータベースとして使う）
11 月 15 日（日）12：30 ～ 14：30
名古屋市芸術創造センター

＊幹事会
11 月 29 日（日）9：30 ～ 11：30
名古屋市芸術創造センター

＊ MPP 研究会
11 月 29 日（日）12：30 ～ 15：30
名古屋市芸術創造センター
12 月 23 日（水）12：30 ～ 15：30
名古屋市芸術創造センター

＊商業問題研究会
12 月 13 日（日）9：30 ～ 11：30
名古屋市芸術創造センター

＊会員研究会（ドイツ経済情報ベルリン他）
12 月 13 日（日）12：30 ～ 14：30
名古屋市芸術創造センター

インフォメーション

MPP 開催案内

一般社団法人　日本経営士会
東京経営支援センター　MPP 担当　大野　喜章

MPP は、当日与えられたケースの内容を理解し、その中から問題点を見つけ、その解決策をチーム討議によって導き出します。洞察力、問題発見力、問題解決力、判断力等、マネジメントに必要な能力の向上を図る自己研鑽の場です。

今回のケースは、「中堅スーパーマーケット人事問題」に関するケースです。

問題の多い職場の人間関係をどのように改善していくかが今回の課題です。熱の入った討議を展開させましょう。以下の通り開催いたします。奮ってご参加下さい。

記

1. 開 催 日：2016 年 1 月 30 日（土）　2. 時　間：13 時～ 16 時　受付：12 時 30 分
3. 場　所：東京経営支援センター　大門事務所　4. 会　費：1,000 円　当日持参願います
5. 募集人数：先着 8 名　8 名で締め切らせていただきます。
6. ケース（案）35 - 001 - 060　職場の人間関係と労務管理
7. 申 込 先：tokyo-sb@ktd.biglobe.ne.jp（東京経営支援センター）
又は、ohnoy38@nifty.com（大野）　又は、FAX：03-6435-9028

《著書紹介》

◇書籍名：ご先祖様は土佐藩のお抱え能役者
著　者：戸部廣康(5214)　定　価：741 円(税別)　発行日：平成 27 年 7 月 27 日
発行所：高知新聞総合印刷(高知県内限定発売)

◇書籍名：ビールは､本当は体にいいんです！
著　者：戸部廣康(5214)　定　価：760 円(税別)　発行日：平成 25 年 3 月 24 日
発行所：角川 SSC 新書

◇書籍名：コンサルタントによるマーケティング理論とマネジメント実践
定　価：2,000 円(税別)　発行日：平成 27 年 9 月（10 月発売）
発行所：エコハ出版

◇書籍名：製造業 R&D マネジメントの鉄則－成功・失敗事例で見極める成否の分かれ目！
著　者：岡部仁志、新井本昌宏、渡辺智宏
定　価：2,000 円(税別)　発行日：平成 27 年 10 月 15 日

《訃　報》

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。会務に多大のご尽力をされました。

＊牧野　正弘　会員（東北支部　会員ＮＯ．５７４）
平成 27 年 8 月 10 日没（享年 75 歳）

第 42 期経営士養成講座のご案内

経営士総合研究所

大手主要企業の 2015 年春闘「賃上げ率 2.43%! 昨年上回る」との景気いい文字が新聞紙上を賑わす反面、記事末尾の「中小企業や非正規社員への波及は不透明」も目につきます。この記事と呼応するかのように格差是正を訴える仏経済学者トマ・ピケティ氏の著書が人気を博していて、政府の財政改革の機運が衰えるとの懸念も浮上しています。今、情報と知恵がキーワードなのです。

このような中で一般社団法人日本経営士会は『宇宙な目のコンサルになる』をテーマにして第 42 期経営士養成講座を開講させていただきます。「大局が俯瞰できるから小局に的確な対応ができる」をモットーにしてコンサルタント養成を目指します。ご参加いただければ幸甚でございます。なお、前回から講座受講者のご希望に沿った「リクエスト特別講座」を設けております。又、一般受講者及び経営士の方に対し「補習講座」申込み受付も行っております。是非ともご期待の程お願い申し上げます。

■受講対象者

大学卒業程度の学識と実務経験 5 年以上を有し、次のいづれかに該当する方

① 経営コンサルタントを目指す人

② 企業に就労されていて、経営や管理リーダーを目指している人

③ 企業の経営者、後継者、経営幹部候補者

■研修期間

期　間：2016 年 1 月 9 日（土）～ 2 月 13 日（土）11 日間（土曜日・日曜日中心に開催）

■研修会場

★研修場所：LEN 貸し会議室（飯田橋）　　LEN 貸し会議室

★最 終 日：アピアン四谷　　スクワール麹町　アピアン＆サブニール

■受講申込

① 申込方法：WEB または FAX にてお申込みください。

② 募集人員：20 名

③ 申込締切：2015 年 12 月 20 日（日）定員になり次第締め切ります。

④ 事前説明：別途ご案内します。

⑤ 受 講 料：150,000 円（消費税含む）分割の場合 75,000 × 2 回（消費税含む）

＊詳細は HP をご覧いただくか、もしくは、事務局へお問い合わせください。

Management Consultant

経営に知恵と革新

Inteligence and Innovation in Management

一般社団法人 日本経営士会